

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 平成27年3月27日

【事業年度】 第10期(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

【会社名】 株式会社ダイキアクセス

【英訳名】 Daiki Axis Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大亀 裕

【本店の所在の場所】 愛媛県松山市美沢一丁目9番1号

【電話番号】 089(927)2222(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 経営管理本部長 堀淵 昭洋

【最寄りの連絡場所】 愛媛県松山市美沢一丁目9番1号

【電話番号】 089(927)2222(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 経営管理本部長 堀淵 昭洋

【縦覧に供する場所】 株式会社ダイキアクセス東京支社
(東京都中央区東日本橋二丁目15番4号)

株式会社ダイキアクセス大阪支社
(兵庫県西宮市南甲子園一丁目1番8号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 印は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
売上高 (千円)		24,929,174	27,202,241	30,753,674	31,506,673
経常利益 (千円)		484,804	564,831	688,571	940,707
当期純利益 (千円)		248,285	216,812	403,370	736,071
包括利益 (千円)		237,208	262,827	670,664	705,156
純資産額 (千円)		3,561,004	3,823,831	5,180,618	5,555,686
総資産額 (千円)		14,949,098	16,085,020	18,817,468	19,063,892
1株当たり純資産額 (円)		1,424.53	1,529.15	834.18	918.85
1株当たり 当期純利益金額 (円)		99.43	86.82	80.10	119.62
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)		23.8	23.7	27.5	29.1
自己資本利益率 (%)		7.2	5.9	9.0	13.7
株価収益率 (倍)				8.3	10.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		461,769	217,081	438,710	736,871
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		411,778	150,599	198,150	1,008,019
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		43,197	426,050	840,046	88,300
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)		2,372,083	2,440,064	3,552,426	3,222,535
従業員数 (名)	()	565 (77)	579 (84)	609 (139)	642 (132)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、第7期より連結財務諸表を作成しております。

3. 第7期以降の連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

4. 第7期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式が非上場であったことにより、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。第8期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第8期までの株価収益率については、当社株式が非上場であったため記載しておりません。

6. 従業員数の()は、外数でパートタイマー及び契約社員の人員を記載しております。

7. 第8期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

平成25年10月9日付で1株につき100株の割合で株式分割を行いました。第7期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。また、平成26年5月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行いました。第9期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月		平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
売上高	(千円)	21,743,149	21,271,537	23,011,219	26,514,492	26,714,481
経常利益	(千円)	384,540	279,382	597,327	639,262	656,142
当期純利益	(千円)	283,170	202,153	300,301	503,045	556,524
資本金	(千円)	1,621,500	1,621,500	1,621,500	1,983,290	1,983,290
発行済株式総数	(株)	24,972	24,972	24,972	3,102,200	6,204,400
純資産額	(千円)	2,832,217	3,024,365	3,355,650	4,766,019	4,956,483
総資産額	(千円)	12,933,044	13,372,115	15,044,987	17,539,992	17,526,912
1株当たり純資産額	(円)	113,415.73	1,211.10	1,343.77	768.17	820.38
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	()	()	1,500.00 ()	33.00 ()	30.00 (11.00)
1株当たり当期純利益	(円)	11,339.51	80.95	120.26	99.90	90.44
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	21.9	22.6	22.3	27.2	28.3
自己資本利益率	(%)	10.7	6.9	9.4	12.4	11.4
株価収益率	(倍)				6.6	13.7
配当性向	(%)			12.5	16.5	33.2
従業員数	(名)	390 (47)	409 (55)	421 (61)	420 (64)	440 (68)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第7期以降の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けておりますが、第6期の財務諸表については、監査を受けておりません。

3. 第6期及び第7期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式が非上場であったことにより、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。第8期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第8期までの株価収益率については、当社株式が非上場であったため記載しておりません。

5. 従業員数の()は、外数でパートタイマー及び契約社員の人員を記載しております。

6. 第8期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

平成25年10月9日付で1株につき100株の割合で株式分割を行いました。第7期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。また、平成26年5月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行いました。第9期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2 【沿革】

昭和33年にタイルと衛生陶器の専門店として、大亀孝裕(現代表取締役社長 大亀裕の実父)が、大亀商事(昭和45年にダイキ商事株式会社(商号変更)を創業いたしました。また、同氏は昭和39年5月にFRP(ガラス繊維強化プラスチック)製浄化槽の製造、販売を目的としてダイキ株式会社を設立し、昭和53年11月にホームセンター事業に進出するため株式会社ディックを設立いたしました。その後、平成元年10月にダイキ株式会社、ダイキ商事株式会社及び株式会社ディックは合併し、商号をダイキ株式会社といたしました。

当社は、平成17年7月12日にダイキ株式会社の全額出資子会社として設立され、同社がホームセンター事業を行う株式会社カーマ及びホームック株式会社と経営統合をするにあたり、ホームセンター事業を除く環境機器関連事業、住宅機器関連事業及びBDF(バイオディーゼル燃料)関連事業を分割継承し、事業を開始いたしました。その後、ダイキ株式会社は、平成17年11月24日に所有する当社全株式を当社代表取締役社長である大亀裕、ベンチャーキャピタル及び取引銀行に譲渡し、ダイキ株式会社の創業者一族によるMBO(マネジメント・バイアウト)にて独立いたしました。

当社設立以降の事業内容の変遷は、以下のとおりであります。

年月	概要
平成17年7月	愛媛県松山市に資本金30百万円をもって当社を設立する。
平成17年10月	環境機器関連事業、住宅機器関連事業及びBDF関連事業をダイキ株式会社から分割承継する。 ダイキ株式会社の子会社7社(株式会社ダイテク(現、連結子会社)、株式会社環境分析センター(現、連結子会社)、川内ダイキ株式会社、津島ダイキ株式会社、信州ダイキ株式会社、福島ダイキ株式会社及び大連大器環保設備有限公司(現、大器環保工程(大連)有限公司)(現、連結子会社))を当社による分割承継により譲り受ける。
平成17年11月	ダイキ株式会社が当社全株式を大亀裕ほかに譲渡する。
平成18年6月	大連大器環保設備有限公司を100%出資の子会社とする。
平成18年7月	製造子会社(川内ダイキ株式会社、津島ダイキ株式会社、信州ダイキ株式会社及び福島ダイキ株式会社)4社を吸収合併し、松山工場、津島工場、信州工場及び福島工場とする。
平成18年11月	地下水を飲料水に浄化する事業(地下水飲料化システム)を開始する。
平成19年11月	東武産業株式会社(名古屋市)(現、株式会社トーブ)(現、連結子会社)の発行済株式100%を譲り受けて子会社とする。
平成20年6月	東武設備管理株式会社(名古屋市)(現、株式会社トーセツ)(現、連結子会社)の発行済株式100%を譲り受けて子会社とする。
平成21年6月	ボトルウォーターを製造・宅配する新規事業(クリクラ事業)を開始する。
平成21年12月	ペット関連商品の製造・販売を目的とし、愛媛県松山市に株式会社アソラ(当社出資比率90%)(現、連結子会社)を設立する。
平成22年1月	大栄産業株式会社と環境機器関連事業に関して、業務提携契約を締結する。
平成23年12月	レックインダストリーズ株式会社(東京都)(現、連結子会社)の発行済株式50.1%を取得し、同社及びレックインダストリーズ株式会社の子会社であるLEC INDUSTRIES GUAM, INC.を子会社とする。
平成24年4月	株式会社シルフィード(東京都)(現、連結子会社)の発行済株式50.0%を取得して子会社とする。
平成24年10月	株式会社シルフィードの発行済株式を追加取得し、完全子会社とする。
平成24年11月	レックインダストリーズ株式会社の発行済株式22.8%を追加取得し、当社出資比率72.9%とする。
平成25年10月	PT.BESTINDO AQUATEK SEJAHTERA(現、連結子会社)の発行済株式100%(うち、当社99.0%、株式会社ダイテク1.0%)を譲り受けて子会社とする。
平成25年10月	PT.BESTINDO AQUATEK SEJAHTERAを増資し、出資比率を当社99.9%、株式会社ダイテク0.1%とする。
平成25年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成26年3月	レックインダストリーズ株式会社の発行済株式を追加取得し、完全子会社とする。
平成26年4月	PT.BESTINDO AQUATEK SEJAHTERAを増資し、出資比率を当社99.99%、株式会社ダイテク0.01%とする。
平成26年8月	LEC INDUSTRIES GUAM, INC.の清算を結了する。
平成26年12月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。

3 【事業の内容】

当社グループは、株式会社ダイキアクス(当社)及び連結子会社9社(国内7社、国外2社)により構成されており、環境機器関連事業、住宅機器関連事業を主な事業として取り組んでおります。

(環境機器関連事業)

浄化槽をはじめとする各種水処理設備の製造・施工・販売及び維持管理を主体とし、生活排水処理・産業排水処理・地域集落排水処理の各用途に分類された製品を取り扱っております。また、合成樹脂製・コンクリート製など、多岐用途に対応可能で各処理水質に応じた最適な排水処理設備を提供するとともに、集落のし尿・生活雑排水の処理については地域の環境に合わせた設計・施工を行っております。

維持管理については、当社グループで販売・施工を行った施設はもちろんのこと、他社製のものについてもメンテナンスを行っております。24時間監視体制やスポット対応など顧客のニーズに合わせたメンテナンス体制を整え、専属部門がこれにあっております。

その他、地下水を飲料用として利用する地下水飲料化システムを取り扱うとともに、従来放流していた排水を新たな熱源とする技術(いわゆるヒートポンプ技術)を活用した温度差エネルギー設備(商品名 ECO-Tシステム)の施工も行っております。

(関係する会社)当社、東武産業株式会社、株式会社ダイテック、株式会社環境分析センター、東武設備管理株式会社、レックインダストリーズ株式会社、大器環保工程(大連)有限公司及びPT.BESTINDO AQUATEK SEJAHTERA

(住宅機器関連事業)

住宅関連商材及び教育関連施設商材の販売並びに内外装工事を主体としております。一般住宅やマンション向けのシステムキッチン・トイレ・ユニットバスを元請であるゼネコン・地場建築業者・ハウスメーカーへ向けて販売しております。体育館のフロアやプールなどの教育関連施設・農業用温室等については、行政官庁からの受注に対し専属人員による対応を行っております。

内外装工事については、ホテルやマンションのタイル工事及び工場建物の屋根工事を主体としております。

また、リフォーム事業の拡大から、関連商材を多く取扱うホームセンターを顧客とした専門部署を設置し、ホームセンターリテール商材の販売を行っております。

(関係する会社)当社

(その他)

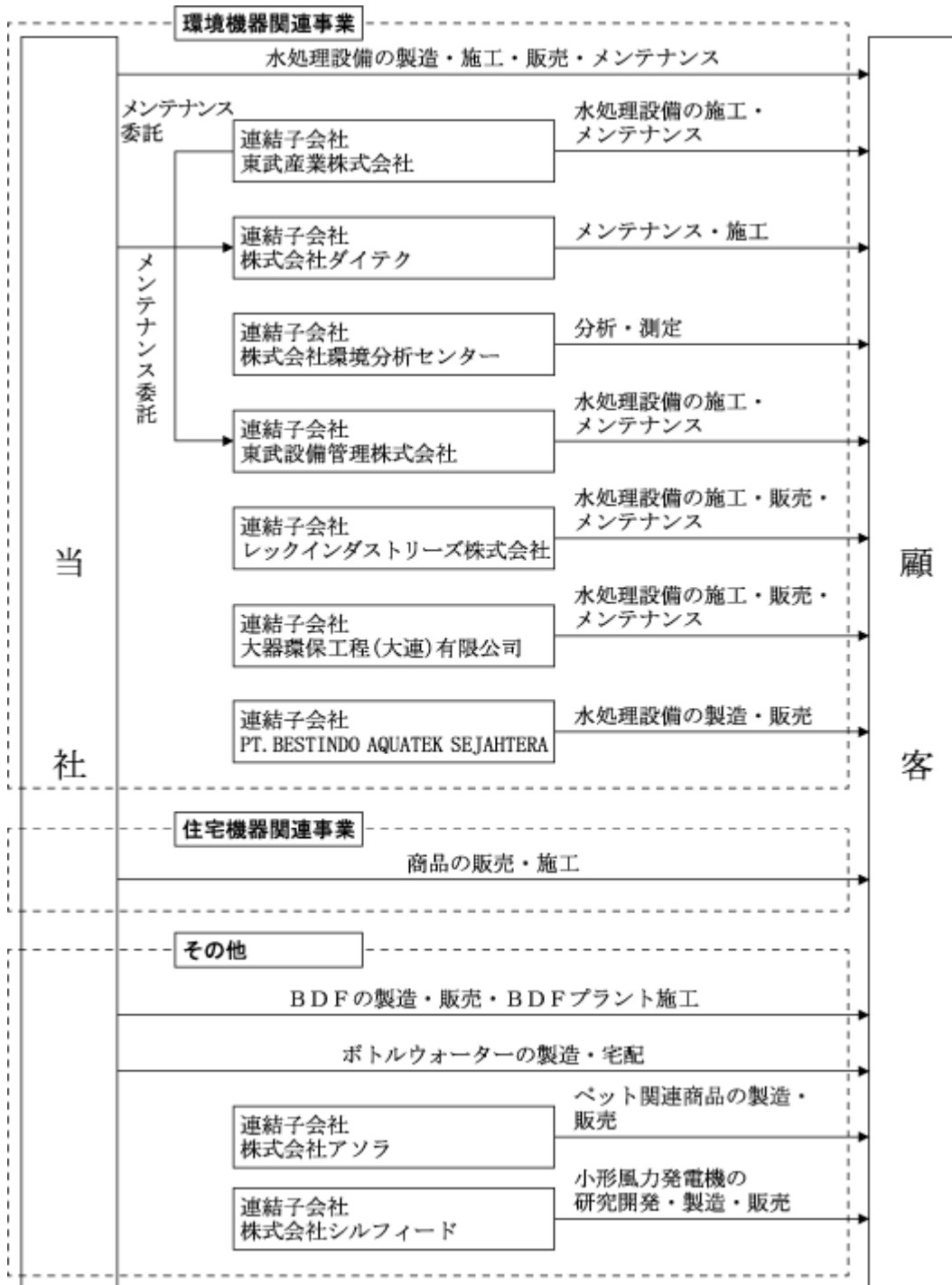
軽油の代替燃料として廃食用油を原料としたBDF(バイオディーゼル燃料)(商品名 D・O i L)の製造・販売及び製造施設の施工を行っております。

また、ボトルウォーターの製造・宅配事業(クリクラ事業)やペット関連商品の製造・販売及び小形風力発電機関連事業を行っております。

(関係する会社)当社、株式会社アソラ及び株式会社シルフィード

事業の系統図は次のとおりであります。

[事業系統図]



(注) 平成27年1月1日付で東武産業株式会社は株式会社トーブに、東武設備管理株式会社は株式会社トーセツに商号変更しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 東武産業株式会社	名古屋市西区	30,000千円	環境機器関連 事業	100.0	各種水処理設備の施工外注 役員の兼任 1名 設備の賃借 資金の借入
株式会社ダイテク	愛媛県松山市	10,000千円	環境機器関連 事業	100.0	各種水処理設備の維持管理等 外注 役員の兼任 4名 設備の賃借 資金の借入
株式会社環境分析センター	愛媛県松山市	60,000千円	環境機器関連 事業	100.0	水質分析等アセスメント外注 役員の兼任 2名 設備の賃借 資金の借入
東武設備管理株式会社	名古屋市西区	10,000千円	環境機器関連 事業	100.0	各種水処理設備の維持管理等 外注 資金の借入
株式会社アソラ	愛媛県松山市	100,000千円	その他	90.0	役員の兼任 2名
レックインダストリーズ株式会社	東京都中央区	78,251千円	環境機器関連 事業	100.0	役員の兼任 4名 資金の貸付
株式会社シルフィード	東京都中央区	125,500千円	その他	100.0	役員の兼任 2名 債務保証
大器環保工程(大連)有限公司	中華人民共和国 遼寧省大連市	16,299千人民元	環境機器関連 事業	100.0	役員の兼任 3名
PT.BESTINDO AQUATEK SEJAHTERA	インドネシア共和国 ジャカルタ	70,000百万ルピア	環境機器関連 事業	100.0 [0.01]	役員の兼任 2名

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2. 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の[]は、内数で間接所有の割合を記載しております。
3. レックインダストリーズ株式会社は、債務超過であります。(債務超過額469,640千円)
4. 東武産業株式会社、大器環保工程(大連)有限公司及びPT.BESTINDO AQUATEK SEJAHTERAは、特定子会社であります。
5. 前連結会計年度末において連結子会社であったLEC INDUSTRIES GUAM, INC.は、平成26年8月20日付で清算終了いたしました。
6. 平成27年1月1日付で東武産業株式会社は株式会社トーブに、東武設備管理株式会社は株式会社トーセツに商号変更いたしました。
7. 平成26年4月25日付でPT.BESTINDO AQUATEK SEJAHTERAの増資を行い、資本金が10,000百万ルピアから70,000百万ルピアとなりました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
環境機器関連事業	438 (104)
住宅機器関連事業	113 (23)
その他	65 (2)
全社(共通)	26 (3)
合計	642 (132)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(グループ外から当社グループへの出向者及び常用パートを含んでおります。)であり
ます。
2. パートタイマー及び契約社員は、()内に外数で記載しております。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門・開発部門に所属
しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成26年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
440(68)	42.3	14.1	4,881

セグメントの名称	従業員数(名)
環境機器関連事業	240 (40)
住宅機器関連事業	113 (23)
その他	61 (2)
全社(共通)	26 (3)
合計	440 (68)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者及び常用パートを含んでお
ります。)であります。
2. パートタイマー及び契約社員は、()内に外数で記載しております。
3. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります(出向者を除く)。
4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門・開発部門に所属
しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策及び日本銀行による金融緩和策等により、企業収益や個人消費に改善が見られるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループを取り巻く環境におきましては、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動が見られたものの、影響は限定的であり、公共及び民間設備投資も徐々に改善が見られました。

このような状況のもと、2014年度経営基本方針として「STEP UP」を掲げ、EQO(Efficiency(効率化)、Quality(品質)、Organization(組織力))を推進してまいりました。

これにより、当連結会計年度の売上高は315億6百万円(前年同期比2.4%増)、営業利益は8億10百万円(前年同期比53.3%増)、経常利益は9億40百万円(前年同期比36.6%増)、当期純利益は7億36百万円(前年同期比82.5%増)という結果でありました。

セグメント毎の業績は次のとおりであります。

(環境機器関連事業)

主力の浄化槽・排水処理システムが堅調に推移するなど、全般的にはほぼ想定並みの推移でありました。なお、新型浄化槽XE型は、公益財団法人日本環境協会が主催する「エコマークアワード2013」において、「プロダクト・オブ・ザ・イヤー」を受賞することができ、市場での知名度向上に寄与いたしました。営業費用は前連結会計年度末からPT.BESTINDO AQUATEK SEJAHTERAを連結の範囲に加えていることによりやや増加したものの、セグメント利益においては堅調な推移となりました。これにより、売上高は152億61百万円(前年同期比2.3%増)、セグメント利益(営業利益)は11億40百万円(前年同期比19.2%増)となりました。

(住宅機器関連事業)

消費税増税に伴う駆け込み需要の反動が限定的であったことから、建設関連業者等に対する売上が好調に推移するとともに、ホームセンターリテール商材も堅調に推移いたしました。これにより、売上高は155億32百万円(前年同期比2.3%増)、セグメント利益(営業利益)は4億66百万円(前年同期比34.0%増)となりました。

(その他)

全般的には未だ不採算の状況ではありますが、中でも、クリクラ事業が前年同期と比べ黒字に転化するとともに、BDF関連事業についてはBDF精製プラントの販売により営業損失の圧縮につながりました。なお、小形風力発電機関連事業については、2015年度の発売を目指し、最終実験の段階であります。これにより、売上高は7億12百万円(前年同期比7.8%増)、セグメント損失(営業損失)は89百万円(前年同期はセグメント損失(営業損失)1億28百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、32億22百万円(前年同期は35億52百万円)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、7億36百万円(前年同期は4億38百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益10億55百万円、減価償却費2億30百万円、減損損失1億42百万円、固定資産売却益2億86百万円、売上債権の増加額1億40百万円及びたな卸資産の増加額1億38百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、10億8百万円(前年同期は1億98百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出12億51百万円及び有形固定資産の売却による収入2億35百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、88百万円(前年同期は8億40百万円の増加)となりました。これは主に、短期借入金の増加額2億6百万円、長期借入れによる収入7億80百万円、長期借入金の返済による支出7億円及び配当金の支払額1億70百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
環境機器関連事業	2,755,560	+7.1
その他	168,675	4.3
計	2,924,235	+6.3

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 住宅機器関連事業における生産実績はありません。

(2) 施工実績

当連結会計年度における施工実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	施工高(千円)	前年同期比(%)
環境機器関連事業	6,111,233	4.0
住宅機器関連事業	1,040,617	+23.8
その他	29,987	+27.2
計	7,181,838	0.7

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 金額は工事原価によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	商品仕入高(千円)	前年同期比(%)
住宅機器関連事業	12,914,264	+0.5

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 住宅機器関連事業以外につきましては、事業の性格上、重要性が乏しいことから商品仕入実績の記載を省略しております。

(4) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
環境機器関連事業	11,049,797	+ 1.4	4,323,142	+ 6.6
住宅機器関連事業	1,985,283	+ 101.5	1,286,775	+ 164.3
その他	639,634	+ 12.6	-	-
合計	13,674,715	+ 9.8	5,609,917	+ 23.5

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 上記の金額は、製品及び完成工事に係る受注高を記載しております。
4. 省エネ関連商材の受注により、住宅機器関連事業の受注高が増加しております。

(5) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
環境機器関連事業	15,261,527	+ 2.3
住宅機器関連事業	15,532,844	+ 2.3
その他	712,300	+ 7.8
合計	31,506,673	+ 2.4

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
DCMホールディングス株式会社	4,774,326	15.5	4,209,974	13.4

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

国内におきましては、経済政策及び金融緩和策等により、公共及び民間設備投資の増加等明るい兆しはあるものの、海外の景気動向を含め、不透明な環境が続くものと予測されます。

そのような中、「環境創造開発型企業」をコンセプトとし、住環境改善分野でのリーディングカンパニーとなることを目指し、付加価値の高い製商品の開発及びサービスを提供し続けるとともに、新技術の開発に積極的に取り組み、中長期的な成長戦略のための利益創出基盤を創り上げることが必要であると考えております。

具体的な経営課題として以下の施策に取り組んでまいります。

(1) 受注の拡大

過去の取引に依存せず、新規顧客及び新規案件の獲得を積極的に進めてまいります。既存の事業については、競争が激化しておりますが、各事業において顧客、業種の投資動向を見極め、当社グループが重要と捉えているハウスメーカー等顧客接点の高い販売先に対し、引き続き提案型営業の推進による受注拡大を図ります。

(2) 新たなビジネスモデルの構築

現在の事業形態は、メーカーとして高度な排水処理技術を主軸とした環境機器関連事業及びベンダー機能の住宅機器関連事業を収益の二本柱とするとともに、ポスト軽油と期待されるBDF関連事業や高度な排水処理技術を基礎とした地下水飲料化事業等、BtoB形態のビジネスを中心としております。

平成21年より前述のほか、今まで持ちあわせていなかったBtoC形態のボトルウォーター宅配事業をビジネスツールに追加するとともに、新たな販売チャネルと各事業シナジーを追求し、「環境改善」と「水」をベクトルとしたビジネス展開を推し進めております。

また、「人にやさしい未来づくり」が当社に与えられた使命であると考えており、一層の研究開発活動や各種事業投資を推し進めることで新たなビジネスモデルの構築を目指してまいります。

(3) 社内業務の効率化、機能化の推進

業務の効率化、生産性の向上は全部門の共通の重要な課題であることは言うまでもなく、時代の要求するスピードと正確さに対応する事、判断や指示の遅れによる機会損失を防止する事、そして人的資源の一層の活性化を進める事等が重要と考えております。

今後につきましても、取り巻く環境の変化に柔軟に対応できる体制を強化させるため、引き続き組織や諸制度の見直しを推し進めていく方針であります。

(4) 全般的リスクへの対応

コンプライアンスへの取り組みは重要施策と位置づけ、法令遵守はもとより、社会的倫理や社員の行動規範にいたるまで社内規程の見直しを推し進め、内部管理体制を強化しております。

法令遵守体制の実行的な取り組みの見直しは継続的に必要であると考えております。また、昨今の社会情勢から情報管理体制や反社会的勢力排除体制の強化が急務であると認識していることから、多様な事業リスクの排除を総合的に議論する場として総合リスク対策委員会を設置しております。

(5) 海外進出

当社グループは、世界の水ビジネス市場は今後大きく成長するものと見込んでおり、中でも中国、東南アジアを戦略的重点地域と位置づけております。地元ローカル企業との事業提携や買収等により進出し、工場排水、商業施設の排水から家庭用浄化槽にまで事業の幅を広げて、地域のパイオニアとなることを目指します。平成25年10月にPT.BESTINDO AQUATEK SEJAHTERAを買収し、インドネシアに進出いたしました。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。これらリスクの発生の可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありませんので、この点ご留意下さい。

(1) 新製品の開発について

環境機器関連事業が参入している市場は競争が激しい状況にあり、各企業は製品提供力に対してさらなる競争を強いられております。

このような環境下、常に新製品及び技術の開発が求められております。新製品の開発過程は複雑かつ不確かなものであり、業界の変化し続ける需要及び傾向を的確に予想することが困難であります。適切な製品の開発ができなかった場合には、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 競合等について

当社グループが属する環境機器関連業界は、業界内での競争激化が進んでいることから、多様な顧客のニーズへの対応が出来るように、絶え間の無い技術革新及びコスト削減が求められます。当社グループでは事業活動における顧客との信頼関係をベースに技術革新、コスト削減に努めてまいりましたが、今後、急速に技術革新が行われたり、顧客のニーズが変化した場合、又は業界内部での価格競争が激化する等の事態が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外事業展開について

社会情勢の変化について

当社グループは、仕入及び販売活動の一部を海外において実施しております。当社が事業展開を行う各国において、今後、予期しない法律又は規制・税制の変更、政治又は社会経済状況の変化、伝染病や大規模災害等の発生、テロ・戦争等の政情不安等により、原材料等の購入、生産及び製品の販売等に遅延や停止が生じる可能性があります。このような場合、当社グループの事業活動に支障が生じる事により、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

為替レートの変動について

海外子会社の売上、費用、資産及び負債等の現地通貨建項目は、当社の連結財務諸表において円換算されております。これらの項目は現地通貨の価値が変わらなかつたとしても、換算時の為替レートによって円換算後の価値が変動するため、為替レートの変動が当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) M&Aに関するリスクについて

当社グループは、中長期を見据えた継続的な成長のために、「環境改善」と「水」を中心コンセプトとした新規事業等への投資を行っております。しかしながら、当該新規事業等から想定する売上及び利益を実現することができず、これらの事業投資の価値の一部あるいは全てが毀損し投資回収が困難となる可能性があり、当社グループの財政状況及び経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

(5) 法的規制等について

当社グループは、日本国内のみならず事業展開する各国において様々な法的規制を受けており、日本国内においては建設業法・浄化槽法・水質汚濁防止法・廃棄物の処理及び清掃に関する法律並びに消防法等の各種法規制に服しております。本書提出日現在これら法的規制の違反はなく、法的規制の遵守に努めておりますが、将来、当社グループの事業に関連する新たな法的規制の成立又は既存の法的規制の改正・強化等が行われた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 製造物責任について

当社は、国際的に認知されている品質管理基準に従って製品を製造しておりますが、将来にわたって全ての製品に欠陥が無く製造物賠償責任請求及びリコール等に伴う費用が発生しないという保証はありません。当社の事業所で国際品質規格「ISO」の認定を受ける等、品質には慎重を期しておりますが、万一、当社の製品に不良があり、それが原因で事故等が発生した場合には、当社が製造物責任を問われ、結果として当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 特定の仕入先への依存について

当社が販売する衛生陶器、ユニットバス及びシステムキッチンをはじめとする住宅機器関連商材については設立当初より主にTOTO株式会社から仕入れており、住宅機器関連事業の商品及び材料の仕入総額に占める同社の比率は、平成26年12月期において39.4%(前年同期は42.4%)となっております。

同社製品は、他社のそれと比較してもラインナップが豊富であり、品質的にも優れていることから、当社の販売戦略上将来的にも同社製品を取り扱う予定であります。

しかしながら、今後何らかの要因により安定した供給が受けられなくなった場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 訴訟等のリスクについて

当社グループは、国内及び国外で様々な事業活動を行っており、事業活動を推進していくうえで国内及び国外で訴えや損害賠償請求を受けたり、その他の係争の対象となることがあります。これらの訴訟・係争等が発生した場合、その動向及び結果によっては当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 自然災害等による影響について

当社グループでは、本社機能のほか、浄化槽等の製造拠点を愛媛県に配しております。また、住宅機器関連事業の売上の大部分は中国・四国エリアに集中しております。

今後、地震等の自然災害が発生し、主力工場である松山工場(愛媛県東温市)、津島工場(愛媛県宇和島市)での製造の継続が困難となった場合、また、中国・四国エリアの営業拠点や取引先が被災した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

これらの自然災害に対しては、発生した場合の迅速な初期対応や、業務を早期に復旧継続させることを目的とした事業継続計画の策定などを今後さらに進めてまいります。

このほか、新型インフルエンザ等の感染症が流行した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 金利変動のリスクについて

当社は、運転資金及び設備投資資金を金融機関からの借入金により調達しております。現在は、主に固定金利に基づく借入金により資金を調達しているため、一定期間においては金利変動の影響は軽微であります。しかしながら、今後総資産に対する有利子負債の比率が高い状態で金利が上昇した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、運転資金の効率的な調達を行うために取引先金融機関とコミットメントライン契約を締結しておりますが、この契約に基づく借入金については下記財務制限条項のいずれかに抵触した場合に期限の利益を喪失する場合があります。

(財務制限条項)

各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表(但し、連結の貸借対照表を作成した場合には、当該連結貸借対照表)における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における単体の貸借対照表(但し、連結の貸借対照表を作成した場合には、当該連結貸借対照表)における純資産の部の金額の75%の金額以上に維持すること。

各年度の決算期の末日における単体の損益計算書(但し、連結の損益計算書を作成した場合には、当該連結損益計算書)上の経常損益及び当該決算期の直前の決算期に係る単体の損益計算書(但し、連結の損益計算書を作成した場合には、当該連結損益計算書)上の経常損益双方について経常損失を計上しないこと。

(11) 固定資産の減損に関するリスクについて

当社グループが保有する固定資産について、資産の収益性の低下等により投資額の回収が見込めなくなる場合があります。これに伴い「固定資産の減損に係る会計基準」に規定される減損損失を認識するに至った場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 株式等の保有について

当社グループが保有する株式等は、株式市況の動向などにより時価が変動するため、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(13) ダイキ株式会社との関係について

当社は、平成17年7月にダイキ株式会社の全額出資子会社として設立された後、平成17年10月にダイキ株式会社から環境機器関連事業、住宅機器関連事業及びBDF(バイオディーゼルの燃料)関連事業を分割承継し、事業を開始しました。その後、平成17年11月に当社全株式は当社代表取締役社長である大亀裕、ベンチャーキャピタル及び取引銀行に譲渡され、現在、当社とダイキ株式会社との間に人的関係及び資本的关系はございません。取引関係については、当社は本社並びに一部の支店をダイキ株式会社から賃借しているほか、グループとして以下の関係にあります。

当社グループは、住宅商材等の製商品をホームセンター事業を営むダイキ株式会社、株式会社カーマ、ホームマックス株式会社及びそれらの関係会社(以下、合わせてこの項において「DCMグループ」といいます。)に販売するとともに、DCMグループの設備維持管理も一部請け負っております。平成26年12月期における当社グループの売上総額に占めるDCMグループの比率は13.4%(前年同期は15.5%)となっております。

当社は、近年のリフォーム需要の高まりとともに、リフォーム業者をはじめとしたプロ用商材へのニーズが一層増加していくものと考えております。そのため、当社グループの販売戦略としてDCMグループとの取引は重要であると認識していることから、将来的にも取引は継続する予定であります。なお、価格その他の取引条件は、一般取引条件と同様に決定しております。

当社グループは、DCMグループとの間で良好かつ継続的な取引関係の構築に努めてまいりますが、今後何らかの要因により安定した供給ができなくなった場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術系列又は提携に関する契約

契約会社名	相手先の名称	相手先の所在地	契約品目	契約締結日	契約期間	契約内容
株式会社 ダイキアックス	大栄産業 株式会社	日本	水処理関連 商品	平成22年 1月12日	平成22年1月12日から 平成25年1月11日まで 期間終了後は書面による協 議のうえ、同一条件をもっ て更新 なお、平成25年1月12日以 降は1年毎の自動更新	販路拡大及び機能 拡張のために共同 しての開発、生 産、販売

(2) 販売系列又は提携に関する契約

契約会社名	相手先の名称	相手先の所在地	契約品目	契約締結日	契約期間	契約内容
株式会社 ダイキアックス	TOTO 株式会社	日本	住宅設備 機器	平成17年 10月1日	平成17年10月1日から 平成18年9月30日まで 以降1年毎の自動更新	継続して購入する 商品についての契 約

6 【研究開発活動】

当社グループは、次世代のビジネスモデルを構築し、環境創造開発型企業としての確固たる地位を築くべく、各分野にわたり研究開発に取り組んでおります。

当社グループの研究開発活動は、主に従来の主要製品である排水処理装置及び関連製品の開発とそれ以外の新分野の製品の開発とに分けて開発を進めており、排水処理装置関連製品は当社生産部生産開発課が、新しい分野の開発は当社開発部が行い、製品によっては両者が協力して開発を進めることとしています。開発部の研究開発活動につきましては、環境改善製品、エネルギー関連製品等を次期主力製品にする他、産業廃棄物の減量化やリサイクル社会の構築に貢献できる関連製品も検討しております。また、浄化槽に関する研究開発においては、同業他社との業務提携によりコスト削減を実施しております。

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は87百万円であります。

各事業セグメントにおける研究開発の内容は次のとおりであります。

なお、開発部の活動が複数セグメントにわたっており、全社的な研究開発部門として位置付けているため、各事業セグメントごとの研究開発費の金額は記載しておりません。

（環境機器関連事業）

当事業における研究開発活動は、生産部生産開発課及び開発部が行っております。

当事業において取扱っている製品は性能的な差別化が製品の特性上困難であることから、「コスト削減」及び「高効率化」を研究開発活動の基本方針としております。

主な研究テーマとしては、「生活排水処理」と「産業排水処理」であり、それぞれの研究テーマにつき、次の活動を行っております。

「生活排水処理」については、浄化槽等の製品における部材材料の変更及び部品点数の削減による製造コスト削減、構造変更等による高効率化を目的とし開発を行っております。

「産業排水処理」については、生活排水処理の分野と同様に高効率化及びコスト削減を目的とすることに加え、当社が今まで手掛けてこなかった水処理のサービスメニュー拡大を目的とした新技術を用いた処理槽の開発を行っております。

また、エネルギー関連製品としてヒートポンプを活用した化石燃料の使用量の減少を目的とするシステム(ECO-Tシステム)の開発を行っております。

（住宅機器関連事業）

該当事項はありません。

（その他）

当事業における研究開発活動は、主に開発部及び株式会社シルフィードが行っております。

当事業に係る研究開発は、新規分野に挑戦し、当社独自の複合的な事業を創造し、将来の企業価値向上を目指すことを研究開発活動の基本方針としております。現在は、BDF関連製品として既存製品の能力改善及び新技術による新製品開発を進め、小形風力発電機については2015年度の販売開始を目指した最終実験の段階であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたっては、当社経営陣による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要といたします。経営陣は、これらの見積りについて過去の実績や現状等を勘案し、合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

なお、当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表 注記事項」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 経営成績の分析

売上高

環境機器関連事業におきましては、新型浄化槽XE型等の販売が好調であったことに加え、地下水飲料化事業における契約件数が計画通りでありました。住宅機器関連事業におきましては、省エネ関連商材及びホームセンターリテール商材の販売が好調でありました。

結果、連結での売上高は315億6百万円(前年同期比2.4%増)、売上原価は256億34百万円(前年同期比0.9%増)となり売上総利益は58億72百万円(前年同期比10.0%増)でありました。

営業利益

販売費及び一般管理費は50億61百万円(前年同期比5.3%増)となりました。これは、人件費の増加及び地下水飲料化事業において顧客企業へ設置する当社プラント数が増加したことに伴う減価償却費の増加によるものであります。

結果、営業利益は8億10百万円(前年同期比53.3%増)でありました。

経常利益

受取配当金及び仕入割引等の計上により、営業外収益は2億46百万円となりました。また、支払利息、クレジットカード事業におけるクレジット決済サービスの利用にかかる手数料及びシンジケート・ローン契約にかかる手数料等の計上により、営業外費用は1億16百万円となりました。

結果、経常利益は9億40百万円(前年同期比36.6%増)でありました。

税金等調整前当期純利益

道路工事に伴う収用にかかる固定資産売却益の計上により、特別利益は2億88百万円となりました。また、当社が保有する遊休資産等にかかる減損損失を計上したことにより、特別損失は1億73百万円となりました。

結果、税金等調整前当期純利益は10億55百万円(前年同期比52.6%増)でありました。

当期純利益

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を合わせた税金費用は3億19百万円となり、当期純利益は7億36百万円(前年同期比82.5%増)でありました。

(3) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産は137億79百万円(前年同期比1.6%減)でありました。これは、地下水飲料化事業等における設備投資に伴い現金及び預金が減少したことによります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産は52億84百万円(前年同期比9.6%増)でありました。これは、新配送センター及びインドネシアでの大型工場の建設並びに地下水飲料化事業にかかる固定資産の増加によります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債は113億67百万円(前年同期比1.8%減)でありました。これは、収用取引完了に伴う仮受金の減少によります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債は21億41百万円(前年同期比3.6%増)でありました。これは、長期借入金が増加したことによります。

純資産

当連結会計年度末における純資産は55億55百万円(前年同期比7.2%増)でありました。これは、当期純利益の増加により利益剰余金が増加したことによります。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

各キャッシュ・フローの状況の分析とそれらの要因につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要

(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

環境機器関連事業のうち、排水処理関連事業におきましては、近年の景気回復による公共及び民間の設備投資の増加により堅調に推移している状況であります。

浄化槽のコンパクト化や高度化は重要な課題であり、優先的に取り組む事は勿論のこと、更なるコストダウンについても推し進める必要があります。対策として、同業他社との業務提携をさらに強め、製品相互供給にとどまらず、研究や製造の分野でも更なる結びつきを強化し、コンパクト化、高度化及びコストダウンを推し進めてまいります。

また、市場シェア拡大においては、「浄化槽の出荷台数の多い地域への注力」「デリバリーコストの削減」「東南アジアでの拡販」が重要と考えております。メンテナンスにおいては、チェーン展開を行なう顧客を増やすとともに既存メンテナンスの枠を広げてまいります。案件獲得においては、施主・設計事務所・デベロッパー・ゼネコンなどのより上流(川上)営業を推し進め、自社案件の増加につなげてまいります。

環境機器関連事業のうち、地下水飲料化事業におきましては、水道料金の大幅な低減や緊急用水確保などのニーズがあり、水道の大口利用者を中心に営業展開し、多様な業種の顧客を取り込むとともに着実な案件増加を図ってまいります。

井戸枯れや顧客の事業存続不能などが当事業継続のリスクとして考えられますが、10年契約による長期間の収益確保が可能な魅力的なストックビジネスといえます。現在まで培ってきた排水処理技術を応用することで、長年に渡る安心と信頼を築くことができると考えております。

環境機器関連事業のうち、温度差エネルギー設備(ECO-Tシステム)におきましては、これまで見過ごされてきた様々な熱資源に着目し、これを回収・再利用するシステムであります。具体的には、井水、排水、排湯等を熱源に、いわゆるヒートポンプ技術を利用することで既存のボイラー燃料の低減ニーズに応えたものであります。

営業体制といたしましては、既存の環境機器関連事業営業網を活用し、積極的に全国レベルでの提案活動を行ってまいります。

住宅機器関連事業におきましては、不動産、建設需要は大都市を中心に回復基調にあり、地方にも波及しつつありますが、人口減少時代を迎え、不動産・建築業界などからリフォーム業界への参入が見受けられ、大手を含め各社が新規案件以外の潜在需要の掘り起こしを更に強めていると思われれます。対策として、攻めるべきエリアと注力すべき顧客を見極め、優良なゼネコン、優良なホームビルダー及び優良な工務店の開拓を実施するとともに、顧客の要求する商品に、更に機能や役務提供を追加提案した売り込みを図ります。

また、リフォーム商材をはじめとするプロ用商材を取扱うホームセンターへも注力し、取引増加を目指します。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、競合他社との販売競争が激化している事に対処するため、各事業において総額13億1百万円の設備投資(有形固定資産受入及び未完成物件含む。金額には消費税等を含んでおりません。)を実施いたしました。

(1) 環境機器関連事業

地下水飲料化システムに3億86百万円、インドネシアでの新工場建設及び生産設備の増強に3億19百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

(2) 住宅機器関連事業

新配送センターの建設に4億1百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において次の主要な設備を売却しております。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					売却年月
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地	その他	合計	
提出会社	旧配送センター (愛媛県松山市)	住宅機器 関連事業	事務所 倉庫	5,718	0	266,899	155	272,773	平成26年10月

(3) その他

当連結会計年度において重要な設備投資はありません。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成26年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社 (愛媛県松山市)	全社(共通)	事務所	657	-	-	9,062	15,965	25,684	166 (15)
東京支社 (東京都中央区他)	環境機器関連事業	事務所	19,835	-	60,731 (970)	-	488	81,055	56 (12)
大阪支社 (兵庫県西宮市他)	環境機器関連事業 住宅機器関連事業	事務所	14,494	-	42,000 (165)	-	1,468	57,962	36 (7)
高知支店 (高知県高知市)	環境機器関連事業 住宅機器関連事業	事務所 倉庫	10,235	-	97,617 (1,169)	-	2	107,855	7 (5)
東予営業所 (愛媛県西条市)	住宅機器関連事業	事務所 倉庫	7,789	-	101,352 (2,592)	-	-	109,141	12 (2)
今治営業所 (愛媛県今治市)	住宅機器関連事業	事務所 倉庫	10,132	-	69,604 (1,458)	-	9	79,747	6
松山工場 (愛媛県東温市)	環境機器関連事業 その他	生産設備 事務所	69,680	1,275	203,000 (8,317)	59,561	786	334,304	25 (2)
津島工場 (愛媛県宇和島市)	環境機器関連事業	生産設備 事務所	35,928	-	257,737 (16,298)	-	2,296	295,962	16 (2)
信州工場 (長野県佐久市)	環境機器関連事業	生産設備 事務所	165,060	844	162,000 (18,625)	-	1,989	329,894	14
福島工場 (福島県福島市)	環境機器関連事業	生産設備 事務所	146	-	77,205 (24,005)	-	-	77,352	2 (1)
配送センター (愛媛県松山市)	環境機器関連事業 住宅機器関連事業 その他	事務所 倉庫	393,406	1,191	58,420 (17,877)	-	535	453,553	30 (20)
D・Oil松山事業所 (愛媛県松山市)	全社(共通) その他	生産設備 事務所	9,110	-	66,600 (2,890)	-	149	75,859	5
地下水飲料化事業部門	環境機器関連事業	地下水 飲料化 システム	-	948,368	-	14	-	948,383	12
その他 (愛媛県松山市)	全社(共通)	遊休資産	910	-	74,400 (2,375)	-	-	75,310	-

(注) 1. 「その他」の土地は減損損失94,699千円を計上しております。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

3. 建物の一部を連結会社以外から賃借しており、年間賃借料は85,613千円であります。

4. 地下水飲料化システムは全国に点在しており、個別に記載することが困難なため、「地下水飲料化事業部門」としてまとめて記載しております。

5. 「配送センター」の一部を連結会社に賃貸しており、従業員数には賃貸している連結会社の従業員数も含めて記載しております。

6. 従業員数の()は、外数でパートタイマー及び契約社員の人員を記載しております。

(2) 国内子会社

平成26年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
東武産業 株式会社	本社 (名古屋市西区)	環境機器 関連事業	事務所	46,266	276	147,353 (10,583)	-	32	193,929	36

(注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効果等を総合的に勘案して策定しております。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	地下水飲料化部門	環境機器 関連事業	地下水飲料化システム	838,000	548,016	増資資金(注)3 銀行借入	平成25年 1月	平成27年 12月	(注)4
レックイン ダストリー ズ株式会社	本社 (東京都中央区)	環境機器 関連事業	汚泥減容化設備	65,000	-	銀行借入	平成27年 3月	平成27年 5月	(注)4
東武産業 株式会社	本社 (名古屋市西区)	環境機器 関連事業	事務所	318,000	-	銀行借入	平成27年 1月	平成27年 12月	-
PT.BESTINDO AQUATEK SEJAHTERA	新設工場 (インドネシア共 和国)	環境機器 関連事業	生産設備	414,523	205,773	銀行借入	平成26年 9月	平成27年 5月	生産能力は 現行の5倍

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 地下水飲料化システムについては、平成25年度及び平成26年度実績並びに平成27年度における営業計画に基づいております。

3. 平成25年12月18日に完了した公募増資及び平成25年12月27日に完了したオーバーアロットメントによる売出しに関連して行った第三者割当増資により調達した資金であります。

4. 顧客企業への当社プラント又は設備の設置であります。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年3月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,204,400	6,204,400	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	6,204,400	6,204,400		

(注) 平成26年12月19日付で東京証券取引所市場第二部から市場第一部に市場変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年3月28日 (注)1		24,972		1,621,500	765,061	1,404,604
平成25年10月9日 (注)2	2,472,228	2,497,200		1,621,500		1,404,604
平成25年12月18日 (注)3	500,000	2,997,200	299,000	1,920,500	299,000	1,703,604
平成25年12月27日 (注)4	105,000	3,102,200	62,790	1,983,290	62,790	1,766,394
平成26年5月1日 (注)5	3,102,200	6,204,400		1,983,290		1,766,394

(注) 1. 平成24年3月28日開催の定時株主総会決議により、平成24年3月28日付で会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金765,061千円を減少し、その他資本剰余金に振替えた後、同日付で会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金765,061千円を減少し、繰越利益剰余金に振替え、欠損填補を行っております。

2. 株式分割(1:100)による増加であります。

3. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 1,300円 引受価額 1,196円 資本組入額 598円

4. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出に関連した第三者割当増資)

発行価格 1,300円 引受価額 1,196円 資本組入額 598円

割当先 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社

5. 株式分割(1:2)による増加であります。

6. 平成25年12月10日に提出した有価証券届出書の訂正届出書に記載した「手取金の使途」について、変更が生じております。

(1) 変更の理由

当社は手取金概算額について、平成25年12月期及び平成26年12月期で660,000千円(設備投資の資金支払のために調達した短期借入金を含む)、平成27年12月期に残額を顧客企業への地下水飲料化プラントの設置に係る設備投資に充当する予定でありましたが、平成25年12月期及び平成26年12月期の資金支払い合計額が548,016千円となり、当初予定より111,983千円(平成25年12月期計画比168,322千円減、平成26年12月期計画比56,338千円増)下回ったため、当該金額については、平成27年12月期に充当することといたしました。なお、当該事業については、平成25年12月期については計画を下回ったものの、平成26年12月期については予定を上回る受注を獲得しており、順調に推移しております。

(2) 変更の内容(該当変更箇所については、__ 罫で示しております。)

(変更前)

新規発行による手取金の額

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
598,000,000	15,000,000	583,000,000

手取金の使途

上記差引手取概算額583,000千円及び第三者割当増資の手取概算金上限125,580千円については、全額を地下水飲料化事業における設備投資資金に充当する予定であります。顧客企業への地下水飲料化プラントの設置に係る設備投資に、平成25年12月期に330,000千円(設備投資の資金支払いのために調達した短期借入金を含む)、平成26年12月期に330,000千円、平成27年12月期に残額を充当する予定であります。

(変更後)

新規発行による手取金の額

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
598,000,000	15,000,000	583,000,000

手取金の使途

上記差引手取概算額583,000千円及び第三者割当増資の手取概算金上限125,580千円については、全額を地下水飲料化事業における設備投資資金に充当する予定であります。顧客企業への地下水飲料化プラントの設置に係る設備投資に、平成25年12月期に161,677千円(設備投資の資金支払いのために調達した短期借入金を含む)、平成26年12月期に386,338千円、平成27年12月期に160,563千円を充当する予定であります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		14	18	59	23		3,750	3,864	
所有株式数(単元)		11,518	2,576	21,150	2,888		23,902	62,034	1,000
所有株式数の割合(%)		18.57	4.15	34.09	4.66		38.53	100.00	

(注) 上記の「金融機関」には、株式給付信託(BBT)及び株式給付信託(J-ESOP)の信託財産(所有者名義「資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)」)が所有する1,627単元を含めて記載しております。

なお、当該株式は、連結財務諸表及び財務諸表においては自己株式として処理しております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社YOUプランニング	愛媛県松山市喜与町1-2-3	1,900,000	30.62
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1	300,000	4.84
株式会社愛媛銀行	愛媛県松山市勝山町2-1	240,000	3.87
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)	東京都中央区晴海1-8-12	162,700	2.62
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	147,600	2.38
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	123,300	1.99
BNP PARIBAS LONDON BRANCH FOR PRIME BROKERAGE CLEARANCE ACC FOR THIRD PARTY (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	10 HAREWOOD AVENUE LONDON NW1 6AA (東京都中央区日本橋3-11-1)	100,500	1.62
ダイキアックス従業員持株会	愛媛県松山市美沢1-9-1	92,800	1.50
三甲株式会社	岐阜県瑞穂市本田474-1	79,600	1.28
投資事業組合オリックス10号	東京都港区浜松町2-4-1	70,300	1.13
計		3,216,800	51.85

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 147,600株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 38,500株

2. 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)の所有株式162,700株は、株式給付信託(BBT)及び株式給付信託(J-ESOP)制度導入に伴う当社株式であります。

なお、当該株式は、連結財務諸表及び財務諸表においては自己株式として処理しております。

3. 平成26年7月2日付で、主要株主でありました大亀裕氏(当社代表取締役社長)が所有する株式のうち1,900,000株(30.62%)を本人及び親族が株式を保有する資産管理会社の有限会社YOUプランニングに譲渡いたしました。この株式譲渡に伴い、大亀裕氏は主要株主ではなくなり、有限会社YOUプランニングが新たに主要株主となっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,203,400	62,034	
単元未満株式	普通株式 1,000		
発行済株式総数	6,204,400		
総株主の議決権		62,034	

(注) 株式給付信託(BBT)及び株式給付信託(J-ESOP)が所有する当社株式162,700株(議決権の数1,627個)につきましては、「完全議決権株式(その他)」に含めて表示しております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

(注) 株式給付信託(BBT)及び株式給付信託(J-ESOP)が所有する株式162,700株につきましては、上記自己株式等に含まれておりませんが、連結財務諸表及び財務諸表においては自己株式として処理しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

1. 従業員株式所有制度の概要

当社は、平成26年2月21日開催の取締役会において、役職員の業績及び株価に対するインセンティブを高め、これまで以上に役職員一丸となって業績及び企業価値の向上に注力することを目的とした「株式給付信託型BBT」(以下、「BBT信託」という。)及び「株式給付信託型J-ESOP」(以下、「J-ESOP信託」という。)の導入を決議いたしました。

BBT信託は、役員株式給付規程に基づき当社取締役の業績達成度合いに応じてポイントを付与し、付与されたポイントに応じた当社株式を給付する仕組みであります。J-ESOP信託は、株式給付規程に基づき当社グループの従業員に業績貢献度等に応じてポイントを付与し、付与されたポイントに応じた当社株式を給付する仕組みであります。

2. 従業員等に取得させる予定の株式の総数又は総額

平成26年8月29日付で167,200千円を拠出し、すでに資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が162,700株取得しております。

3. 当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受け取ることができる者の範囲

BBT信託は、役員株式給付規程に基づき株式給付を受ける権利を取得した当社の取締役を対象としております。

J-ESOP信託は、株式給付規程に基づき株式給付を受ける権利を取得した当社グループの従業員を対象としております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数				

(注) 保有自己株式数には、BBT信託及びJ-ESOP信託が所有する株式162,700株は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、企業価値を継続的に拡大し、株主に対する利益還元を行うことを重要な経営課題と位置付けております。

今後の配当政策といたしましては、株主への安定的な利益還元と会社の継続的な成長を実現するため、各期の連結業績、配当性向及び内部留保を総合的に勘案した上で配当を行っていくことを基本方針とし、当面、連結配当性向25%以上を中途に取り組んでまいりますが、最終的には30%まで引き上げることを目標といたします。剰余金の配当は、6月30日を基準日とする中間配当及び期末配当の年2回としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

なお、中間配当を取締役会の決議によって行うことが出来る旨を定款で定めております。

この基本方針に基づき、当連結会計年度の剰余金の配当につきましては1株当たり30円(うち、記念配当3円)としております。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、一層の事業拡大を目指すため、中長期的な戦略投資として利用していく予定であります。

なお、当社は連結配当規制適用会社であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年8月11日 取締役会決議	68,248	11
平成27年3月27日 定時株主総会決議	117,883	19

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
最高(円)				1,470	1,520 1,380
最低(円)				1,254	1,120 630

- (注) 1. 当社株式は、平成25年12月19日から東京証券取引所市場第二部に上場しております。それ以前については、該当事項はありません。
2. 最高・最低株価は、平成26年12月19日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。
3. 印は、株式分割(平成26年5月1日付で、1株につき2株の割合で実施)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	954	920	1,080	1,280	1,224	1,380 1,270
最低(円)	821	815	899	1,019	979	1,138 1,157

- (注) 最高・最低株価は、平成26年12月19日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。なお、平成26年12月の最高・最低株価のうち 印は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長		大亀 裕	昭和35年5月26日生	昭和62年4月 平成16年4月 平成17年7月 平成23年12月 平成24年4月 平成25年10月	ダイキ株式会社入社 ダイキ株式会社代表取締役専務就任 当社設立 代表取締役社長就任(現任) レックインダストリーズ株式会社取締役会長就任(現任) 株式会社シルフィード代表取締役社長就任(現任) PT.BETSINDO AQUATEK SEJAHTERA President Director就任(現任)	(注)3	58,400
代表取締役副社長		大亀 清一	昭和23年3月6日生	昭和41年3月 平成17年7月 平成21年4月 平成23年1月 平成27年3月	大亀商事株式会社入社 当社設立 代表取締役専務就任 株式会社ダイテク代表取締役社長就任(現任) 株式会社アソラ代表取締役社長就任(現任) 当社代表取締役副社長就任(現任)	(注)3	40,000
専務取締役	経営管理 本部長	堀淵 昭洋	昭和34年6月5日生	平成元年10月 平成17年7月 平成19年1月 平成23年3月 平成27年3月	ダイキ株式会社入社 当社設立 取締役就任 当社取締役経営管理本部長就任 当社常務取締役経営管理本部長就任 当社専務取締役経営管理本部長就任(現任)	(注)3	18,600
常務取締役	大阪支社 長	馬場 一弘	昭和34年11月27日生	昭和57年9月 平成17年10月 平成19年3月 平成20年1月 平成27年3月	ダイキ商事株式会社入社 当社入社 執行役員高松支店長就任 当社取締役大阪支社長兼高松支店長就任 当社取締役大阪支社長就任 当社常務取締役大阪支社長就任(現任)	(注)3	5,800
常務取締役	東京支社 長	中山 繁樹	昭和36年9月14日生	昭和60年3月 平成17年10月 平成18年7月 平成22年1月 平成22年3月 平成27年3月	ダイキ株式会社入社 当社入社 当社福岡支店長就任 当社東京支社長就任 当社取締役東京支社長就任 当社常務取締役東京支社長就任(現任)	(注)3	
取締役	技術部長	高橋 廣信	昭和30年10月14日生	昭和54年3月 平成17年10月 平成19年1月 平成21年1月 平成23年3月	ダイキ株式会社入社 当社入社 当社技術統括部長就任 当社技術部長就任 当社取締役技術部長就任(現任)	(注)3	200
取締役	生産部長	小山 泰史	昭和31年6月9日生	昭和54年3月 平成17年10月 平成19年1月 平成21年1月 平成23年3月	ダイキ株式会社入社 当社入社 執行役員生産グループマネージャー就任 当社執行役員生産統括部長就任 当社生産部長就任 当社取締役生産部長就任(現任)	(注)3	6,100
取締役	上水事業 部長	中村 和雄	昭和34年7月11日生	昭和63年12月 平成17年10月 平成20年1月 平成21年4月 平成22年1月 平成25年3月	ダイキ株式会社入社 当社入社 東北支店長就任 当社開発営業統括部東京開発営業部長就任 当社上水営業本部長就任 当社上水事業部長就任 当社取締役上水事業部長就任(現任)	(注)3	
取締役	東京支社 東京施設 管理部長	高岡 慎也	昭和39年12月14日生	平成元年9月 平成17年10月 平成22年3月 平成23年4月 平成25年3月	ダイキ株式会社入社 当社入社 大器環保工程(大連)有限公司董事長就任(現任) 当社東京支社東京施設管理部長就任 当社取締役東京支社東京施設管理部長就任(現任)	(注)3	3,600

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
取締役		吉田 信茂	昭和27年6月21日生	昭和50年3月 平成17年10月 平成19年4月 平成20年1月 平成22年3月 平成23年7月	ダイキ株式会社入社 当社入社 当社施設管理部長就任 当社施設管理統括部長就任 当社取締役施設管理事業部長就任 当社取締役就任(現任)	(注)3		
取締役		出縄 良人	昭和36年1月31日生	昭和58年6月 昭和62年3月 平成5年2月 平成5年7月 平成9年7月 平成11年3月 平成22年11月 平成25年2月 平成26年3月	監査法人太田哲三事務所(現、新日本有限責任監査法人)入社 公認会計士登録 株式会社ディー・ブレイン(現、クラウドバンク・インキュラボ株式会社)設立 代表取締役就任 出縄公認会計士事務所設立 所長就任(現任) ディー・ブレイン証券株式会社(現、日本クラウド証券株式会社)設立 取締役就任 ディー・ブレイン証券株式会社(現、日本クラウド証券株式会社) 代表取締役就任 株式会社出縄&カンパニー設立 代表取締役就任(現任) みどり証券株式会社(現、日本クラウド証券株式会社)取締役会長就任 当社取締役就任(現任)	(注)3		
常勤 監査役		宮崎 順	昭和21年11月19日生	昭和56年7月 平成17年10月 平成18年3月	ダイキ商事株式会社入社 当社入社 住宅機器営業グループ住機部長就任 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	23,600	
監査役		松浦 侃	昭和22年10月31日生	昭和45年4月 平成16年4月 平成18年4月 平成20年4月 平成25年3月 平成26年3月	愛媛県庁入庁 農林水産部監理局長就任 農林水産部えひめプラント推進統括監就任 松山市産業経済部農林水産部農林水産指導監就任 松山市役所退職 当社監査役就任(現任)	(注)5		
監査役		野村 靖記	昭和28年12月23日生	昭和51年4月 平成23年6月 平成26年3月 平成26年6月 平成26年6月	株式会社伊予銀行入行 株式会社伊予銀行常務取締役就任 当社監査役就任(現任) 株式会社伊予銀行退職 松山総合開発株式会社代表取締役社長就任(現任)	(注)5		
計								156,300

- (注) 1. 取締役出縄良人は、社外取締役であります。
2. 監査役松浦侃及び野村靖記は、社外監査役であります。
3. 平成27年3月27日開催の定時株主総会の終結の時から、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する株主総会の終結の時までであります。
4. 平成25年10月18日開催の臨時株主総会の終結の時から、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する株主総会の終結の時までであります。
5. 前任者の辞任に伴う就任であるため、当社定款の定めにより、前任者の任期満了の時までであります。なお、前任者の任期は、平成25年10月18日開催の臨時株主総会の終結の時から、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する株主総会の終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

a コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

グローバル企業として企業価値を向上させ、当社の株主をはじめ従業員、取引先、地域社会等のすべてに対し社会的責任を果たしていくため、コーポレート・ガバナンスの充実が必要不可欠であると認識しており、その基本は「迅速で効率的な事業運営」、「内部統制体制の整備・改善」及び「透明性の確保」であると考えております。

このような考え方にに基づき、生産・施工・販売そして管理を含む各部門の連携と業務遂行が重要であると考え、生産部長、技術部長、東京支社長、大阪支社長、本社営業本部長及び経営管理本部長等を取締役とするとともに、毎月開催の経営会議に、当社取締役とそれ以外の部門長や子会社取締役を随時出席及び協議に参加させることで、より迅速で効率的な事業運営を目指しております。

なお、取締役の任期については、経営の責任を明確にするため任期を1年とし、毎年株主の皆さまによる信任の機会を設け、緊張感を持った経営を行っております。

また、コンプライアンス(法令遵守)の強化及び定着化の推進並びに決算情報及び重要な経営情報等のタイムリーかつ適切な情報開示を行うとともに、ステークホルダーとの双方向コミュニケーションを行い、経営の透明性を高め、市場との信頼関係構築に努めております。

b 企業統治の体制の概要

当社は監査役会設置会社であり、株主総会、取締役会、監査役会の決定機関を設置しております。また、その他の意思決定機関としては経営会議、総合リスク対策委員会を設けております。

会社の各機関の内容及び目的は以下のとおりであります。

(取締役会)

会社の意思決定機関であります取締役会は、常勤取締役9名及び非常勤取締役2名の計11名で構成されており、毎月1回開催する定例取締役会に加え、重要な議案が生じた時に必要に応じて臨時取締役会を機動的に開催できる体制を整えております。会社の経営上の重要事項の意思決定及び業務執行の監督機関として、経営の妥当性、効率性及び公正性等について適宜検討し、法令及び定款に定められた事項、並びに重要な業務に関する事項を決議しております。

なお、経営の責任を明確にするため取締役の任期を1年とし、毎年株主の皆さまによる信任の機会を設け、緊張感を持った経営を行っております。

(監査役会)

当社は、監査役会制度を採用しており、常勤監査役1名及び非常勤監査役2名の計3名で構成されております。監査役は、取締役会などの重要な会議に出席しているほか、監査計画に基づき監査役監査を実施し、代表取締役の業務執行と取締役の経営行動を監視・監査しております。

監査役3名については、うち2名を社外監査役として、取締役会のみならず重要な会議に出席する等、経営に対する監視機能の強化を図っております。

(経営会議)

重要な会議体として経営会議を設置しており、取締役会で決議された事項を実行するためのより詳細な決定や、予算の消化進捗状況及び予実差異の分析報告等を行っております。また、経営状況、業務遂行上の問題点そして各部門間の牽制機能等について把握に努めております。経営会議は毎月取締役会終了後に開催され、取締役のほか、監査役及び議題に応じて適宜出席が必要な者(事業部長、子会社取締役等)が参加することで、より迅速で効率的な事業運営の実現とグループ全体のコーポレート・ガバナンス体制の充実を目指しております。

(総合リスク対策委員会)

リスク及び法令違反については、第一次的には各部門において対応いたしますが、各部門において対応が困難である場合、又は全社的に考えるべきリスク及び法令違反については、代表取締役社長に報告され、代表取締役社長の判断により総合リスク対策委員会に報告され、審議されます。

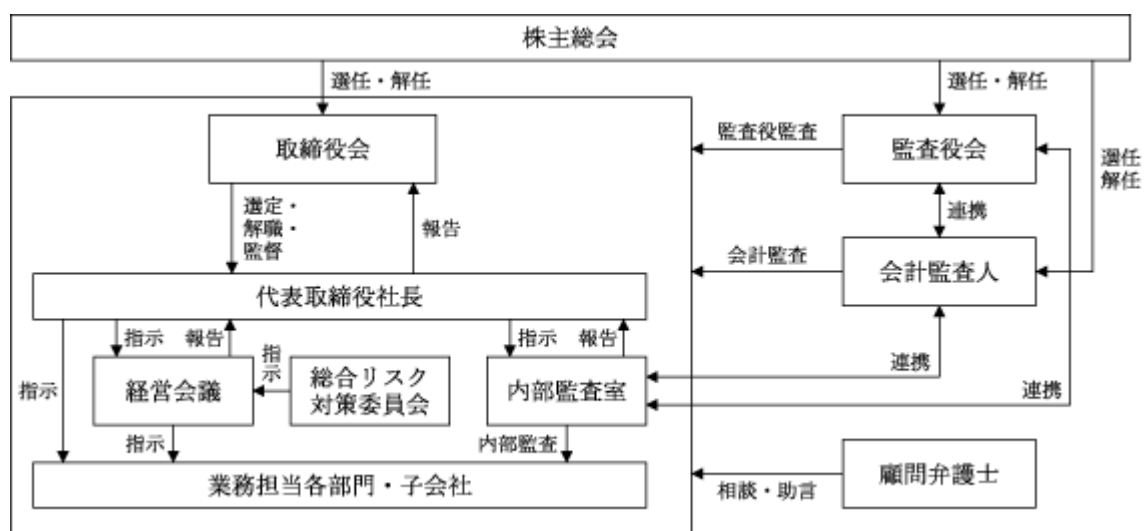
総合リスク対策委員会は、リスク管理の全社の推進とリスク管理に必要な情報の共有化を図り、コンプライアンスの徹底と社会的信用の向上を図るため、取締役会の直属機関として設置しております。総合リスク対策委員会では代表取締役社長が委員長であり、取締役、その他委員長に指名された者が委員となっています。

また、監査役、内部監査室長及びその他委員長に指名された者をオブザーバーとしています。原則年4回、さらに必要に応じて随時開催され、リスク管理に関する方針、施策及び制度に関する事項や、コンプライアンス違反等に関する相談・通報・調査結果、事故・クレームの発生状況、その他リスク管理に関する当社の現況・問題点及び新たなリスク要因の検討について審議しております。

(会計監査人)

会計監査人には、有限責任監査法人トーマツを選任しており、会社法及び金融商品取引法の規定に基づく監査のほか、会計上の課題について随時協議を行い、会計処理の透明性と正確性の向上に努めています。

当社の企業統治体制の模式図は次のとおりであります。



c 業務の適正を確保するための体制

(イ) 取締役・使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

- ・コンプライアンス体制にかかる規程とともに、役職員が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範を定める。また、コンプライアンス全体を統括する組織として、「総合リスク対策委員会」を設置する。
- ・コンプライアンスの推進については、総務部で統括することとし、同部を中心に役職員教育を行う。これらの活動は定期的に取り締り会及び監査役に報告されるものとする。
- ・また、コンプライアンス等に関する情報について、通常の報告ルートとは異なる内部通報制度を整備するとともに、公益通報者保護法の趣旨に沿って制定された規程により、その運用を行うこととする。
- ・監査役は、当社の法令遵守体制及び内部通報システムの運用に問題があると認めるときは、意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができるものとする。

(ロ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報については保存媒体に応じて適切かつ確実に検索性の高い状態で保存・管理することとする。取締役及び監査役は、文書管理規程により、常時これらの文書等を閲覧できるものとする。

(八) 損失の危機の管理に関する規程その他の体制

- ・リスク管理体制の基礎として、リスク管理規程を定め、各事業部門がリスクについての管理責任者を決定し、同規程にしたがったリスク管理体制を構築する。
- ・当社は、リスク管理全体を統括する組織として「総合リスク対策委員会」を設置し、不測の事態が生じた場合には、代表取締役社長を委員長として「総合リスク対策委員会」を開催し、統括して危機管理に当たることとする。

(二) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・当社は、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、定例の取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催するものとし、重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監督等を行う。
- ・取締役会の決定に基づく業務執行については、職務権限規程、職務分掌規程において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続の詳細について定めることとする。
- ・業務運営については、年度予算、中期経営計画の策定を行い、全社的な目標を設定する。各事業部門は、その目標達成のため、具体策を決定、実行する。

(ホ) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・当社は、総合リスク対策委員会がグループ会社全体のコンプライアンスを統括・推進する体制とする。なお、経営管理については、経営基本方針を定め関係会社管理規程に従い、当社への協議・報告制度による子会社経営の管理を行うものとし、必要に応じてモニタリングを行うものとする。

(ハ) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・監査役は、経営管理本部所属の使用人に監査業務に必要な事項を命令することができるものとし、監査役より監査業務に必要な命令を受けた使用人はその命令に関して、取締役、経営管理本部長等の指揮命令は受けないものとする。

(ト) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ・取締役又は使用人は、監査役に対して、法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、内部者通報の通報状況及びその内容をすみやかに報告する。前記に関わらず、監査役はいつでも必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求めることができることとする。

(チ) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・監査役と代表取締役社長、代表取締役専務、監査法人との間の定期的な意見交換会を設定する。

(リ) 財務報告の信頼性を確保するための体制

- ・財務報告の信頼性確保のため、内部統制室を設置し、代表取締役社長を長として、財務報告の適正性を確保するため、全社的な統制活動及び各業務プロセスの統制活動を強化し、その運用体制を構築する。

(ヌ) 反社会的勢力との取引排除に向けた基本的考え方及びその整備状況

(反社会的勢力との取引排除に向けた基本的考え方)

- ・当社の行動規範、社内規程等に明文の根拠を設け、代表取締役社長以下役職員が一丸となって反社会的勢力の排除に取り組む。
- ・反社会的勢力とは取引関係を含めて一切関係を持たない。また、反社会的勢力による不当要求は一切を拒絶する。

(反社会的勢力との取引排除に向けた整備状況)

- ・反社会的勢力の排除を推進するために総務部を所管部署とし、また、各支店に不当要求対応の責任者を設置する。
- ・「反社会的勢力排除規程」等の関係規程を整備し、反社会的勢力排除のための体制構築に取り組む。
- ・「反社会的勢力対応マニュアル」において「反社会的勢力に対する姿勢」について明文化し、全役職員の行動指針とする。
- ・取引先等について、反社会的勢力との関係に関して確認を行う。
- ・反社会的勢力の該当有無の確認のため、外部関係機関から得た反社会的勢力情報の収集に取り組む。
- ・反社会的勢力からの不当要求に備え、平素から警察、全国暴力追放運動推進センター及び弁護士等の外部専門機関と密な連携関係を構築する。

内部監査及び監査役監査

a 内部監査

社内業務監査の強化を図るため、代表取締役社長直轄組織として、内部監査室(2名)を設置しております。内部監査室は、監査役及び会計監査人との協力・連携関係のもと、年間計画を立てて当社及び子会社の業務監査を行っております。

具体的には、期初に年度の内部監査計画書を策定し代表取締役社長の承認を得た後、計画に基づき監査を実施しております。監査結果はその都度代表取締役社長に報告するとともに、代表取締役社長の指示を受けて被監査部門に改善勧告を行う実効性の高い内部監査をしております。

b 監査役監査

監査役会は、常勤監査役1名及び非常勤監査役2名の計3名で構成されております。監査役は、取締役会などの重要な会議に出席しているほか、監査計画に基づき監査役監査を実施し、代表取締役の業務執行と取締役の経営行動を監視・監査しております。

c 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

内部監査、監査役監査及び会計監査は、相互に連携しており、監査の状況及び監査計画について、随時情報・意見交換を行っております。監査において改善事項があった場合は、内部監査及び監査役監査はそれぞれ改善事項の確認など、フォロー監査を実施しております。また、内部統制部門は、監査役及び会計監査人に対して内部統制システムの整備状況及びその他の重要事項などについて随時報告を行うとともに情報及び意見交換を行っております。

社外取締役及び社外監査役

a 社外取締役及び社外監査役の員数並びに各社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役の出縄良人氏は、公認会計士・税理士としての専門的な知識・経験等を当社財務戦略活動全般に活かしていただけることを期待し、同氏を社外取締役に選任しております。なお、同氏と当社との間に特別な利害関係等はありません。

社外監査役の松浦侃氏は、長年にわたり地方行政へ関わるとともに様々な業務経験を有し、その知識・経験に基づいた監査機能を発揮していただけることを期待し、社外監査役に選任しております。なお、同氏と当社との間に特別な利害関係等はありません。

社外監査役の野村靖記氏は、長年にわたり金融機関に在籍し、財務及び会計に関する高い知見を有し、当社の監査においてその職務を適切に遂行していただけることを期待し、社外監査役に選任しております。なお、同氏は株式会社伊予銀行の常務取締役でありましたが、同行を平成26年6月に退職しております。当社は同行からの借入金があり、また、当社グループの法人顧客であり、商品販売等の取引関係があります。

当社は、出縄良人氏及び松浦侃氏を独立役員として指定し、東京証券取引所に届け出ております。

b 社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針を定めておりませんが、選任に際しては東京証券取引所の独立役員に関する判断基準等を参考にしております。

c 社外取締役又は社外監査役と内部監査部門との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社社外監査役は、取締役会及び監査役会等にて社内情報の収集に努め、必要に応じて、内部統制部門である内部監査室及び会計監査人と相互に連携を取りながら、情報共有及び意見交換を行っております。

役員の報酬等

a 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	238,110	177,210	-	60,900	-	10
監査役 (社外監査役を除く。)	7,250	5,550	-	1,700	-	1
社外役員	6,210	6,210	-	-	-	5

- (注) 1. 当事業年度末現在の人員は、取締役12名(うち社外取締役1名)、監査役3名(うち社外監査役2名)であります。上記の支給人員と相違しているのは、平成26年3月28日開催の第9回定時株主総会終結の時をもって退任した社外監査役2名を含んでおり、また、無報酬の取締役が1名在任しているためであります。
2. 上記のほか、取締役(社外取締役を除く。)に対して、役員株式給付規程に基づき16,200ポイント(16,200株相当)が付与されております。

b 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬等 の総額 (千円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額(千円)			
				基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金
大亀 裕	110,290	取締役	提出会社	85,290	-	25,000	-

- (注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

c 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬の額は、取締役全員及び監査役全員の報酬総額の限度額を株主総会の決議により決定し、各取締役の報酬額は、当社における一定の基準に基づき決定し、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

a 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 10 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 447,748 千円

b 有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
TOTO株式会社	282,775	471,387	取引関係の維持強化
株式会社ノザワ	51,000	25,653	取引関係の維持強化
ダントーホールディングス株式会社	74,400	9,895	取引関係の維持強化
株式会社マツヤ	3,000	1,683	取引関係の維持強化
大東建託株式会社	147	1,451	取引関係の維持強化
株式会社ダルトン	2,000	312	取引関係の維持強化
東建コーポレーション株式会社	10	50	取引関係の維持強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
TOTO株式会社	287,216	404,399	取引関係の維持強化
株式会社ノザワ	51,000	24,582	取引関係の維持強化
ダントーホールディングス株式会社	74,400	11,383	取引関係の維持強化
大東建託株式会社	162	2,216	取引関係の維持強化
株式会社マツヤ	3,000	663	取引関係の維持強化
株式会社ダルトン	2,000	376	取引関係の維持強化
株式会社ナガワ	100	279	取引関係の維持強化
東建コーポレーション株式会社	10	48	取引関係の維持強化

c 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

a 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

石黒 訓 (有限責任監査法人トーマツ)

田中 賢治 (有限責任監査法人トーマツ)

継続監査年数につきましては、両氏ともに7年以内であるため記載を省略しております。

b 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3 名

その他 5 名

取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とするためであります。

また、当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能にするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

取締役の定数

取締役の定数は15名以内と定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

責任限定契約について

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定款に定めております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

ただし、現時点においては、社外取締役及び社外監査役との間で責任限定契約は締結してありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	30,000	6,114	30,000	
連結子会社				
計	30,000	6,114	30,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社は、当社の監査公認会計士と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuのメンバーファームに対して非監査業務に基づく報酬9,068千円を支払っております。

当連結会計年度

当社の連結子会社であるPT.BESTINDO AQUATEK SEJAHTERAは、当社の監査公認会計士と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuのメンバーファームに対して監査証明業務に基づく報酬3,917千円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、株式公開準備に関する業務等に対する対価であります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針は特に定めておりませんが、当社の事業規模、監査時間等を勘案し、適切に判断したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、当連結会計年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、当事業年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計にかかる諸セミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,639,709	3,288,655
受取手形及び売掛金	2, 3 5,631,298	2, 3 5,676,243
完成工事未収入金	1,445,235	1,572,087
有価証券	8,642	-
商品及び製品	290,604	267,809
仕掛品	1,928	12,673
未成工事支出金	6 1,396,638	6 1,613,641
原材料及び貯蔵品	284,162	233,313
繰延税金資産	137,687	221,783
未収入金	1,039,762	745,267
その他	190,799	199,078
貸倒引当金	68,775	51,253
流動資産合計	13,997,692	13,779,298
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5 845,467	5 1,209,288
減価償却累計額	409,160	429,035
建物及び構築物（純額）	436,306	780,253
機械装置及び運搬具	5 1,039,860	5 1,408,726
減価償却累計額	334,418	449,135
機械装置及び運搬具（純額）	705,441	959,591
土地	1,811,244	1,604,251
リース資産	212,695	183,960
減価償却累計額	116,711	88,150
リース資産（純額）	95,984	95,809
建設仮勘定	70,537	220,963
その他	289,860	335,940
減価償却累計額	252,089	269,261
その他（純額）	37,770	66,678
有形固定資産合計	3,157,285	3,727,548
無形固定資産		
のれん	448,596	376,442
リース資産	21,583	16,880
その他	10,653	10,715
無形固定資産合計	480,834	404,038
投資その他の資産		
投資有価証券	1 797,038	1 759,738
長期貸付金	34,512	32,518
繰延税金資産	1,486	18,222
その他	556,075	540,453
貸倒引当金	207,457	197,926
投資その他の資産合計	1,181,656	1,153,006
固定資産合計	4,819,775	5,284,594
資産合計	18,817,468	19,063,892

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 2,334,812	1 2,159,436
工事未払金	1 1,074,603	1 1,280,457
短期借入金	4 4,730,767	4 4,938,000
1年内返済予定の長期借入金	585,157	554,832
リース債務	37,558	37,028
未払法人税等	212,192	328,128
未成工事受入金	617,240	588,686
賞与引当金	314,078	283,872
役員賞与引当金	80,520	79,350
完成工事補償引当金	51,870	39,668
製品保証引当金	14,733	9,576
工事損失引当金	42,838	28,395
その他	1,474,179	1,039,655
流動負債合計	11,570,551	11,367,089
固定負債		
長期借入金	1,685,728	1,795,196
リース債務	109,320	111,285
繰延税金負債	128,834	50,653
役員退職慰労引当金	8,000	8,000
株式給付引当金	-	32,653
資産除去債務	68,084	90,100
その他	66,331	53,227
固定負債合計	2,066,298	2,141,116
負債合計	13,636,850	13,508,206
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,983,290	1,983,290
資本剰余金	1,766,394	1,766,394
利益剰余金	1,136,302	1,701,753
自己株式	-	159,471
株主資本合計	4,885,987	5,291,965
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	251,596	226,054
為替換算調整勘定	37,993	33,414
その他の包括利益累計額合計	289,589	259,468
少数株主持分	5,041	4,252
純資産合計	5,180,618	5,555,686
負債純資産合計	18,817,468	19,063,892

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)
売上高	30,753,674	31,506,673
売上原価	1, 2 25,415,735	1, 2 25,634,271
売上総利益	5,337,939	5,872,402
販売費及び一般管理費	3, 4 4,808,840	3, 4 5,061,538
営業利益	529,098	810,863
営業外収益		
受取利息	5,265	5,465
受取配当金	12,527	13,925
仕入割引	156,768	163,029
その他	118,979	63,928
営業外収益合計	293,541	246,348
営業外費用		
支払利息	57,483	55,284
株式交付費	20,843	-
貸倒引当金繰入額	518	1,288
支払手数料	18,296	45,858
その他	37,962	16,651
営業外費用合計	134,067	116,505
経常利益	688,571	940,707
特別利益		
固定資産売却益	5 2,591	5 288,273
その他	243	-
特別利益合計	2,834	288,273
特別損失		
固定資産売却損	6 246	6 1,623
固定資産除却損	7 0	7 17,326
減損損失	-	8 142,078
その他	0	12,943
特別損失合計	246	173,972
税金等調整前当期純利益	691,159	1,055,008
法人税、住民税及び事業税	318,109	484,020
法人税等調整額	30,118	164,289
法人税等合計	287,991	319,731
少数株主損益調整前当期純利益	403,168	735,277
少数株主損失()	202	794
当期純利益	403,370	736,071

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	403,168	735,277
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	225,630	25,541
為替換算調整勘定	41,865	4,578
その他の包括利益合計	1 267,496	1 30,120
包括利益	670,664	705,156
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	670,866	705,945
少数株主に係る包括利益	202	789

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,621,500	1,404,604	770,390	-	3,796,494
当期変動額					
新株の発行	361,790	361,790			723,580
剰余金の配当			37,458		37,458
当期純利益			403,370		403,370
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	361,790	361,790	365,912	-	1,089,492
当期末残高	1,983,290	1,766,394	1,136,302	-	4,885,987

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計 額合計		
当期首残高	25,965	3,872	22,093	5,243	3,823,831
当期変動額					
新株の発行					723,580
剰余金の配当					37,458
当期純利益					403,370
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	225,630	41,865	267,496	202	267,294
当期変動額合計	225,630	41,865	267,496	202	1,356,786
当期末残高	251,596	37,993	289,589	5,041	5,180,618

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,983,290	1,766,394	1,136,302	-	4,885,987
当期変動額					
剰余金の配当			170,621		170,621
当期純利益			736,071		736,071
自己株式の取得				159,471	159,471
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	565,450	159,471	405,978
当期末残高	1,983,290	1,766,394	1,701,753	159,471	5,291,965

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	251,596	37,993	289,589	5,041	5,180,618
当期変動額					
剰余金の配当					170,621
当期純利益					736,071
自己株式の取得					159,471
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	25,541	4,578	30,120	789	30,910
当期変動額合計	25,541	4,578	30,120	789	375,068
当期末残高	226,054	33,414	259,468	4,252	5,555,686

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	691,159	1,055,008
減価償却費	185,754	230,522
のれん償却額	37,832	60,432
負ののれん償却額	6,415	-
減損損失	-	142,078
貸倒引当金の増減額（は減少）	109,843	27,717
賞与引当金の増減額（は減少）	104,828	30,205
役員賞与引当金の増減額（は減少）	29,280	1,170
製品保証引当金の増減額（は減少）	689	5,156
完成工事補償引当金の増減額（は減少）	9,205	12,201
工事損失引当金の増減額（は減少）	1,009	14,442
株式給付引当金の増減額（は減少）	-	32,653
受取利息及び受取配当金	17,793	19,390
支払利息	57,483	55,284
固定資産売却損益（は益）	2,344	286,650
固定資産除却損	0	17,326
売上債権の増減額（は増加）	736,998	140,884
たな卸資産の増減額（は増加）	616	138,197
仕入債務の増減額（は減少）	585,936	21,865
未成工事受入金の増減額（は減少）	271,532	36,369
その他	143,469	237,118
小計	699,725	1,139,905
利息及び配当金の受取額	17,393	19,063
利息の支払額	65,765	54,114
法人税等の支払額	212,642	367,982
営業活動によるキャッシュ・フロー	438,710	736,871

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	384,292	1,251,698
有形固定資産の売却による収入	79,506	235,487
有形固定資産の売却に係る手付金収入	342,354	-
投資有価証券の取得による支出	3,438	10,682
投資有価証券の売却による収入	-	9,172
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	118,958	-
貸付けによる支出	3,502	130
貸付金の回収による収入	1,780	3,881
定期預金の預入による支出	108,520	56,120
定期預金の払戻による収入	115,081	77,284
その他	118,160	15,213
投資活動によるキャッシュ・フロー	198,150	1,008,019
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	648,000	206,363
長期借入れによる収入	2,100,000	780,000
長期借入金の返済による支出	1,230,160	700,857
株式の発行による収入	702,736	-
自己株式の取得による支出	-	159,471
配当金の支払額	37,458	170,621
リース債務の返済による支出	44,635	43,714
その他	2,436	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	840,046	88,300
現金及び現金同等物に係る換算差額	31,755	29,556
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,112,362	329,891
現金及び現金同等物の期首残高	2,440,064	3,552,426
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,552,426	1 3,222,535

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

9社

連結子会社の名称

東武産業株式会社

株式会社ダイテク

株式会社環境分析センター

東武設備管理株式会社

株式会社アソラ

レックインダストリーズ株式会社

株式会社シルフィード

大器環保工程(大連)有限公司

PT.BESTINDO AQUATEK SEJAHTERA

なお、LEC INDUSTRIES GUAM, INC. は、平成26年8月20日付で清算結了したため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、PT.BESTINDO AQUATEK SEJAHTERAの決算日は12月31日ではありますが、連結財務諸表の作成にあたっては、9月30日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しており、連結財務諸表の作成に当たっては同日における財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

製品(受注生産品目)

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

商品、その他の製品、半製品、原材料、仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

未成工事支出金

個別法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)、排水処理設備維持管理用の中空系膜及び地下水飲料化システムについては定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～12年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事の瑕疵担保等の費用の発生に備えるため、過去の実績に基づく見積額を計上しております。

製品保証引当金

製品の品質保証等の費用の発生に備えるため、過去の実績に基づく見積額を計上しております。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが出来る工事について、損失見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

株式給付引当金

株式給付規程に基づく当社グループ従業員への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

請負工事に係る収益の計上基準は、工事進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積は原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間又は10年間にわたる均等償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

連結損益計算書関係

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた0千円は、「固定資産除却損」0千円、「その他」0千円として組み替えております。

連結キャッシュ・フロー計算書関係

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書関係において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた143,469千円は、「固定資産除却損」0千円、「その他」143,469千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「定期預金の預入による支出」及び「定期預金の払戻による収入」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書関係において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた 111,599千円は、「定期預金の預入による支出」 108,520千円、「定期預金の払戻による収入」115,081千円、「その他」 118,160千円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

当連結会計年度において、連結子会社である東武産業株式会社が保有する本社建物について、建替えを行うことを決定したため、当該建物の耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(追加情報)

株式給付信託型BBT及び株式給付信託型J-ESOPの会計処理について

当社は、平成26年2月21日開催の取締役会において、役職員の業績及び株価に対するインセンティブを高め、これまで以上に役職員一丸となって業績及び企業価値の向上に注力することを目的とした「株式給付信託型BBT」(以下、「BBT信託」という。)及び「株式給付信託型J-ESOP」(以下、「J-ESOP信託」という。)の導入を決議いたしました。

これらの導入に際し、BBT信託については、平成26年3月28日開催の株主総会において役員報酬として決議され承認を受けた枠組みの範囲内で役員株式給付規程を制定しており、また、J-ESOP信託については、株式給付規程を制定しております。

当社は、制定した役員株式給付規程及び株式給付規程に基づき、将来給付する株式を予め取得させるために、信託に金銭を拠出し、信託はこれを原資として当社株式を取得いたします。

BBT信託は、役員株式給付規程に基づき当社取締役に業績達成度合いに応じてポイントを付与し、付与されたポイントに応じた当社株式を給付する仕組みであります。J-ESOP信託は、株式給付規程に基づき当社グループの従業員に業績貢献度等に応じてポイントを付与し、付与されたポイントに応じた当社株式を給付する仕組みであります。

信託に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号平成25年12月25日)に基づき、総額法を適用しております。

なお、当連結会計年度末においてBBT信託及びJ-ESOP信託が保有する当社株式は、連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示しており、帳簿価額は159,471千円、株式数は162,700株であります。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
投資有価証券	461,143千円	394,268千円
担保権によって担保されている債務		
	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
支払手形及び買掛金	539,425千円	493,711千円
工事未払金	1,166千円	11,719千円
計	540,591千円	505,430千円

2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
受取手形	138,421千円	174,878千円

3 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
受取手形割引高	56,054千円	- 千円
受取手形裏書譲渡高	52,408千円	36,406千円

4 当社においては運転資金の効率的な調達を行うため、株式会社三菱東京UFJ銀行及び株式会社伊予銀行をアレンジャーとするシンジケート方式コミットメントライン契約を締結しております。

当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資金調達枠	4,500,000千円	8,000,000千円
借入実行残高	2,900,000千円	4,500,000千円
差引額	1,600,000千円	3,500,000千円

なお、当該契約では、下記の条件のいずれかに抵触した場合、本契約上のすべての債務について、期限の利益を喪失する場合があります。

- 各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表（但し、連結の貸借対照表を作成した場合には、当該連結貸借対照表）における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における単体の貸借対照表（但し、連結の貸借対照表を作成した場合には、当該連結貸借対照表）における純資産の部の金額の75%の金額以上に維持すること。
- 各年度の決算期の末日における単体の損益計算書（但し、連結の損益計算書を作成した場合には、当該連結損益計算書）上の経常損益および当該決算期の直前の決算期に係る単体の損益計算書（但し、連結の損益計算書を作成した場合には、当該連結損益計算書）上の経常損益双方について経常損失を計上しないこと。

5 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
建物及び構築物	2,260千円	2,260千円
機械装置及び運搬具	14,281千円	14,281千円

6 たな卸資産及び工事損失引当金の表示

損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。
 工事損失引当金に対応するたな卸資産の額

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
未成工事支出金	41,223千円	24,750千円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上原価	7,649千円	10,656千円

2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
	42,838千円	24,845千円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
給料及び手当	1,613,525千円	1,700,812千円
賞与引当金繰入額	215,208千円	204,929千円
退職給付費用	96,708千円	109,042千円
役員賞与引当金繰入額	80,520千円	95,226千円
貸倒引当金繰入額	37,832千円	24,193千円
減価償却費	40,857千円	65,545千円
のれん償却額	37,832千円	60,432千円

4 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
	80,283千円	87,021千円

5 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
建物及び構築物	1,912千円	- 千円
機械装置及び運搬具	678千円	- 千円
土地	- 千円	288,273千円
計	2,591千円	288,273千円

(注) 当連結会計年度の「土地」は、土地の収用により譲渡したものであります。

6 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
建物及び構築物	- 千円	0千円
土地	- 千円	1,566千円
その他(工具、器具及び備品)	246千円	57千円
計	246千円	1,623千円

7 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
建物及び構築物	- 千円	17,317千円
機械装置及び運搬具	- 千円	0千円
その他(工具、器具及び備品)	0千円	9千円
計	0千円	17,326千円

8 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	減損損失 (千円)
地下水飲料化システム	広島県広島市	機械装置及び運搬具	5,225
地下水飲料化システム	島根県松江市	機械装置及び運搬具	21,800
遊休資産	愛媛県松山市	建物及び構築物	20,352
		土地	94,699

当社グループは、原則として継続的に収支の把握を行なっている管理会計上の区分をもとに資産のグルーピングを行なっており、遊休資産については個別にグルーピングを行なっております。

広島県広島市に所有する地下水飲料化システムにつきましては、設置先の移転に伴い撤去することとなり、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を「減損損失」として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため零としております。

島根県松江市に所有する地下水飲料化システムにつきましては、当初の想定より収益性が著しく低下したため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を「減損損失」として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため零としております。

遊休資産については、当連結会計年度において建物及び構築物、土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額115,052千円を「減損損失」として特別損失に計上しております。

なお、遊休資産の回収可能価額については正味売却価額により測定しており、正味売却価額は処分費用見込額を含んだ不動産鑑定評価額より算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	319,553千円	40,667千円
組替調整額	- 千円	483千円
税効果調整前	319,553千円	40,184千円
税効果額	93,922千円	14,642千円
その他有価証券評価差額金	225,630千円	25,541千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	41,865千円	7,178千円
組替調整額	- 千円	2,599千円
税効果調整前	41,865千円	4,578千円
税効果額	- 千円	- 千円
為替換算調整勘定	41,865千円	4,578千円
その他の包括利益合計	267,496千円	30,120千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,972	3,077,228		3,102,200

(変動事由の概要)

平成25年10月9日の株式分割による増加 2,472,228株

平成25年12月18日の有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による増加 500,000株

平成25年12月27日の有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)による増加 105,000株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	37,458	1,500	平成24年12月31日	平成25年3月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	102,372	33	平成25年12月31日	平成26年3月31日

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,102,200	3,102,200	-	6,204,400

(変動事由の概要)

平成26年5月1日の株式分割による増加 3,102,200株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	-	162,700	-	162,700

(注) 当連結会計年度期末の自己株式数は、BBT信託及びJ-ESOP信託が保有する自社の株式162,700株であります。

(変動事由の概要)

BBT信託の当社株式取得による増加 61,000株

J-ESOP信託の当社株式取得による増加 101,700株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	102,372	33	平成25年12月31日	平成26年3月31日
平成26年8月11日 取締役会	普通株式	68,248	11	平成26年6月30日	平成26年9月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	117,883	19	平成26年12月31日	平成27年3月30日

(注) 平成27年3月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、BBT信託及びJ-ESOP信託が保有する当社の株式に対する配当金額3,091千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	3,639,709千円	3,288,655千円
取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える定期預金	87,282千円	66,120千円
現金及び現金同等物	3,552,426千円	3,222,535千円

2 重要な非資金取引の内容

株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

株式の取得により新たにPT.BESTINDO AQUATEK SEJAHTERAを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにPT.BESTINDO AQUATEK SEJAHTERA株式の取得価額とPT.BESTINDO AQUATEK SEJAHTERA取得のための支出(純額)との関係は、次のとおりであります。

流動資産	156,626千円
固定資産	4,574千円
のれん	124,724千円
流動負債	120,162千円
固定負債	20,263千円
PT.BESTINDO AQUATEK SEJAHTERA株式の取得価額	145,500千円
PT.BESTINDO AQUATEK SEJAHTERA の現金及び同等物	26,541千円
差引：PT.BESTINDO AQUATEK SEJAHTERA取得のための支出	118,958千円

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1. リース取引開始日が平成19年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成25年12月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	170,000	28,687	141,312	-
その他	3,201	3,201	-	-
合計	173,201	31,889	141,312	-

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成26年12月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
1年内	-千円	-千円
1年超	-千円	-千円
合計	-千円	-千円
リース資産減損勘定の残高	28,640千円	-千円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

	前連結会計年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)
支払リース料	58千円	-千円
リース資産減損勘定の取崩額	23,280千円	28,640千円
減価償却費相当額	53千円	-千円
支払利息相当額	0千円	-千円
減損損失	-千円	-千円

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として地下水飲料化システム(機械装置及び運搬具)であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、完成工事未収入金、未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する取引企業の株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、工事未払金は、1年以内の支払期日であります。借入金の用途は、運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であり、一部の長期借入金には、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品が含まれております。なお、デリバティブ取引は、内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

与信管理規程に従い、支払条件や取引先の信用状況に応じて適正な管理を行い、リスクの軽減を図っております。

市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき適時に資金繰計画を作成・更新することなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注) 2. 参照)。

前連結会計年度(平成25年12月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,639,709	3,639,709	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,631,298	5,631,298	-
(3) 完成工事未収入金	1,445,235	1,445,235	-
(4) 有価証券	8,642	8,642	-
(5) 未収入金	1,039,762	1,039,762	-
(6) 投資有価証券			
その他有価証券	792,738	792,738	-
資産計	12,557,386	12,557,386	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,334,812	2,334,812	-
(2) 工事未払金	1,074,603	1,074,603	-
(3) 短期借入金	4,730,767	4,730,767	-
(4) 未成工事受入金	617,240	617,240	-
(5) 長期借入金(*)	2,270,885	2,259,313	11,571
(6) リース債務(*)	146,879	146,462	416
(7) デリバティブ取引			
負債計	11,175,187	11,163,199	11,988

(*) 1年内返済予定の長期借入金及び1年内支払予定のリース債務を含めております。

当連結会計年度(平成26年12月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,288,655	3,288,655	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,676,243	5,676,243	-
(3) 完成工事未収入金	1,572,087	1,572,087	-
(4) 有価証券	-	-	-
(5) 未収入金	745,267	745,267	-
(6) 投資有価証券			
その他有価証券	755,438	755,438	-
資産計	12,037,691	12,037,691	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,159,436	2,159,436	-
(2) 工事未払金	1,280,457	1,280,457	-
(3) 短期借入金	4,938,000	4,938,000	-
(4) 未成工事受入金	588,686	588,686	-
(5) 長期借入金(*)	2,350,028	2,354,469	4,441
(6) リース債務(*)	148,313	146,553	1,759
(7) デリバティブ取引			
負債計	11,464,923	11,467,604	2,681

(*) 1年内返済予定の長期借入金及び1年内支払予定のリース債務を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 完成工事未収入金、(5) 未収入金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券、(6) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 工事未払金、(3) 短期借入金、(4) 未成工事受入金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(6) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) デリバティブ取引

複合金融商品の組込デリバティブは、合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、この時価は(5) 長期借入金に含めて記載してあります。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	平成25年12月31日	平成26年12月31日
非上場株式	4,300	4,300

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(6) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成25年12月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,639,709	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,631,298	-	-	-
完成工事未収入金	1,445,235	-	-	-
有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	8,642	-	-	-
未収入金	1,039,762	-	-	-
合計	11,764,647	-	-	-

当連結会計年度(平成26年12月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,288,655	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,676,243	-	-	-
完成工事未収入金	1,572,087	-	-	-
有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-	-
未収入金	745,267	-	-	-
合計	11,282,253	-	-	-

(注) 4. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成25年12月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	4,730,767	-	-	-	-	-
長期借入金	585,157	347,632	322,632	322,632	310,943	381,889
リース債務	37,558	28,601	57,740	17,386	5,592	-
合計	5,353,482	376,233	380,372	340,018	316,535	381,889

当連結会計年度(平成26年12月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	4,938,000	-	-	-	-	-
長期借入金	554,832	522,732	489,632	385,943	317,628	79,261
リース債務	37,028	66,288	26,058	14,389	4,548	-
合計	5,529,860	589,020	515,690	400,332	322,176	79,261

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年12月31日)

	区分	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	596,232	259,282	336,950
	(2)債券	8,642	8,518	123
	(3)その他	82,290	52,198	30,092
	小計	687,164	319,998	367,166
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式	9,398	13,733	4,334
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	104,817	110,726	5,909
	小計	114,216	124,460	10,244
合計		801,381	444,459	356,922

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額4,300千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年12月31日)

	区分	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	551,471	269,498	281,973
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	94,219	50,822	43,397
	小計	645,691	320,321	325,370
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式	8,467	13,062	4,595
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	101,279	105,393	4,113
	小計	109,746	118,456	8,709
合計		755,438	438,777	316,660

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額4,300千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について1,137千円(その他有価証券の株式1,137千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

なお、一部の長期借入金には、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品が含まれておりますが、組込デリバティブのリスクが現物の金融負債に及ぶ可能性がないため時価評価はしていません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定拠出年金制度及び前払退職金制度の選択制を採用しております。

また、一部の国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

2. 確定拠出制度

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
前払退職金支給額	41,249千円	45,816千円
確定拠出型年金制度への掛金等	95,419千円	98,239千円
退職給付費用	136,669千円	144,055千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
繰延税金資産		
未払金	41,360千円	39,924千円
未払事業税	21,071千円	23,267千円
貸倒引当金	81,648千円	69,202千円
工事損失引当金	16,424千円	10,225千円
完成工事補償引当金	19,667千円	14,115千円
賞与引当金	119,280千円	101,634千円
減損損失	49,082千円	115,269千円
投資有価証券	34,751千円	29,711千円
繰越欠損金	256,787千円	256,610千円
その他	75,464千円	167,987千円
繰延税金資産小計	715,538千円	827,947千円
評価性引当額	576,220千円	435,729千円
繰延税金資産合計	139,318千円	392,218千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	100,346千円	85,636千円
資産除去債務	16,355千円	21,304千円
保険積立金	6,779千円	6,779千円
固定資産圧縮積立金	- 千円	89,145千円
為替差益	5,498千円	- 千円
繰延税金負債合計	128,979千円	202,865千円
繰延税金資産(負債)の純額	10,339千円	189,352千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	137,687千円	221,783千円
固定資産 - 繰延税金資産	1,486千円	18,222千円
流動負債 - 繰延税金負債	- 千円	- 千円
固定負債 - 繰延税金負債	128,834千円	50,653千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
法定実効税率	37.75%	37.75%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.66%	3.85%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.15%	0.15%
住民税均等割	4.21%	2.77%
評価性引当額の増減	5.30%	14.83%
のれん償却額	2.07%	2.16%
負ののれん償却額	0.35%	- %
その他	2.23%	1.24%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.67%	30.31%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成26年3月31日に、「所得税法等の一部を改正する法律（平成26年法律第10号）」が公布され、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法（平成23年法律第117号）」の一部が改正されたことにより、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度より復興特別法人税が廃止されました。

これに伴い、平成27年1月1日から開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の37.75%から35.37%に変更されます。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

地下水飲料化システムの機械装置の設置契約及び事務所の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用可能期間を取得から7～10年と見積り、割引率は0.163～1.310%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
期首残高	57,772千円	68,084千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	9,686千円	22,344千円
時の経過による調整額	625千円	726千円
資産除去債務の履行による減少額	- 千円	1,054千円
期末残高	68,084千円	90,100千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としているものであります。

当社グループは、取り扱う商製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社グループは、商製品・サービス別のセグメントから構成されており、「環境機器関連事業」及び「住宅機器関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「環境機器関連事業」は、水をキーワードとして上水、中水、下水にかかる設備の製造・販売・設計・施工及び維持管理を行っております。「住宅機器関連事業」は、住宅関連商材、内外装資材の施工・販売等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、一般的取引と同様に決定した価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	環境機器関連	住宅機器関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,913,932	15,178,864	30,092,796	660,877	30,753,674
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,060	1,005	23,066	355	23,421
計	14,935,992	15,179,870	30,115,862	661,233	30,777,096
セグメント利益又は損失()	956,152	348,098	1,304,250	128,228	1,176,022
セグメント資産	8,646,617	5,154,917	13,801,534	699,041	14,500,575
その他の項目					
減価償却費	163,993	2,923	166,916	12,105	179,022
のれん償却額	-	-	-	37,832	37,832
負ののれん償却額	6,415	-	6,415	-	6,415
減損損失	-	-	-	-	-
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	208,213	55,100	263,313	4,095	267,408

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、BDF関連事業、クリクラ事業、ペット関連事業及び小形風力発電機関連事業を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	環境機器関連	住宅機器関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,261,527	15,532,844	30,794,372	712,300	31,506,673
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,127	237	22,364	490	22,855
計	15,283,655	15,533,082	30,816,737	712,790	31,529,528
セグメント利益又は損失()	1,140,002	466,371	1,606,374	89,159	1,517,215
セグメント資産	9,609,326	4,875,733	14,485,060	837,149	15,322,209
その他の項目					
減価償却費	201,424	5,173	206,597	15,066	221,663
のれん償却額	22,600	-	22,600	37,832	60,432
減損損失	27,025	-	27,025	-	27,025
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,100,898	94,230	1,195,129	83,744	1,278,873

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、BDF関連事業、クリクラ事業、ペット関連事業及び小形風力発電機関連事業を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	30,115,862	30,816,737
「その他」の区分の売上高	661,233	712,790
セグメント間取引消去	23,421	22,855
連結財務諸表の売上高	30,753,674	31,506,673

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,304,250	1,606,374
「その他」の区分の損失()	128,228	89,159
セグメント間取引消去	116,767	120,853
全社費用(注)	763,691	827,205
連結財務諸表の営業利益	529,098	810,863

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,801,534	14,485,060
「その他」の区分の資産	699,041	837,149
全社資産(注)	4,316,892	3,741,683
連結財務諸表の資産合計	18,817,468	19,063,892

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	166,916	206,597	12,105	15,066	6,731	8,858	185,754	230,522
のれん償却額	-	22,600	37,832	37,832	-	-	37,832	60,432
負ののれん償却額	6,415	-	-	-	-	-	6,415	-
減損損失	-	27,025	-	-	-	115,052	-	142,078
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	263,313	1,195,129	4,095	83,744	45,576	15,919	312,984	1,294,792

(注) 減価償却費の調整額、減損損失の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない本社所管資産に係るもの等であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
DCMホールディングス株式会社	4,774,326	環境機器関連事業及び住宅機器関連事業

当連結会計年度(自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
DCMホールディングス株式会社	4,209,974	環境機器関連事業及び住宅機器関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	環境機器関連	住宅機器関連	計			
(のれん)						
当期償却額	-	-	-	37,832	-	37,832
当期末残高	212,024	-	212,024	236,572	-	448,596
(負ののれん)						
当期償却額	6,415	-	6,415	-	-	6,415
当期末残高	-	-	-	-	-	-

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	環境機器関連	住宅機器関連	計			
(のれん)						
当期償却額	22,600	-	22,600	37,832	-	60,432
当期末残高	90,402	-	90,402	286,040	-	376,442

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1．関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	834.18円	918.85円
1株当たり当期純利益金額	80.10円	119.62円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成25年10月9日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行い、また、平成26年5月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 株主資本において自己株式として計上されているBBT信託及びJ-ESOP信託に残存する当社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。
1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は当連結会計年度50,737株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は162,700株であります。
4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	403,370	736,071
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	403,370	736,071
普通株式の期中平均株式数(株)	5,035,633	6,153,662
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

5. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,180,618	5,555,686
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	5,041	4,252
(うち少数株主持分)(千円)	(5,041)	(4,252)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,175,576	5,551,434
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	6,204,400	6,041,700

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,730,767	4,938,000	0.56	
1年以内に返済予定の長期借入金	585,157	554,832	0.88	
1年以内に返済予定のリース債務	37,558	37,028	1.87	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,685,728	1,795,196	0.91	平成28年10月1日～ 平成32年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	109,320	111,285	1.99	平成28年1月30日～ 平成31年10月27日
合計	7,148,531	7,436,341		

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	522,732	489,632	385,943	317,628
リース債務	66,288	26,058	14,389	4,548

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	8,818,202	15,876,092	23,120,685	31,506,673
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	599,905	646,305	774,883	1,055,008
四半期(当期)純利益金額 (千円)	420,978	440,295	412,491	736,071
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	67.85	70.96	66.62	119.62

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失 (円)	67.85	3.11	4.51	53.56

(注) 当社は、平成26年5月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失()を算定しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,393,439	1,864,705
受取手形	3 2,483,422	3 2,341,719
売掛金	1 2,755,635	1 2,614,199
完成工事未収入金	1 1,016,048	1 1,006,621
有価証券	8,642	-
商品及び製品	259,799	234,905
仕掛品	660	1,568
未成工事支出金	1,132,602	1,422,757
原材料及び貯蔵品	199,880	186,008
前渡金	65,731	77,308
前払費用	26,057	27,900
繰延税金資産	98,348	184,074
未収入金	1 1,073,639	1 788,295
その他	1 33,746	37,185
貸倒引当金	68,913	33,198
流動資産合計	11,478,743	10,754,050
固定資産		
有形固定資産		
建物	5 383,873	5 696,515
構築物	7,016	49,659
機械及び装置	5 695,309	5 952,090
車両運搬具	2,542	57
工具、器具及び備品	28,355	28,374
土地	1,586,479	1,270,669
リース資産	95,350	83,595
建設仮勘定	72,900	41,322
有形固定資産合計	2,871,828	3,122,286
無形固定資産		
ソフトウェア	2,818	6,090
リース資産	21,583	16,880
その他	1,486	1,449
無形固定資産合計	25,889	24,419
投資その他の資産		
投資有価証券	2 701,339	2 643,248
関係会社株式	1,818,129	2,322,842
関係会社出資金	93,248	93,248
長期貸付金	34,512	32,518
関係会社長期貸付金	260,081	280,000
破産更生債権等	53,902	57,012
長期前払費用	99,382	79,482
差入保証金	111,525	112,403
長期未収入金	122,212	126,970
その他	58,292	69,290
貸倒引当金	189,096	190,861
投資その他の資産合計	3,163,530	3,626,155
固定資産合計	6,061,248	6,772,861
資産合計	17,539,992	17,526,912

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1, 2 2,256,737	1, 2 2,079,174
工事未払金	1, 2 795,630	1, 2 760,563
短期借入金	1, 4 4,580,000	1, 4 4,780,000
1年内返済予定の長期借入金	527,928	494,628
リース債務	36,843	35,033
未払金	1 427,904	1 414,829
未払費用	1 44,514	1 41,129
未払法人税等	116,229	229,898
未払消費税等	56,854	49,968
仮受金	342,354	-
前受金	244,004	216,044
未成工事受入金	448,288	504,366
預り金	104,144	116,762
賞与引当金	261,241	236,660
役員賞与引当金	64,790	62,600
完成工事補償引当金	45,471	33,814
製品保証引当金	14,733	9,576
工事損失引当金	2,004	8,069
その他	235	3,961
流動負債合計	10,369,910	10,077,082
固定負債		
長期借入金	1,617,401	1,713,773
リース債務	109,320	101,048
関係会社事業損失引当金	448,953	469,640
株式給付引当金	-	32,653
繰延税金負債	117,601	42,470
資産除去債務	64,716	86,727
その他	46,067	47,032
固定負債合計	2,404,061	2,493,346
負債合計	12,773,972	12,570,428
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,983,290	1,983,290
資本剰余金		
資本準備金	1,766,394	1,766,394
資本剰余金合計	1,766,394	1,766,394
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	-	162,891
繰越利益剰余金	765,889	988,901
利益剰余金合計	765,889	1,151,792
自己株式	-	159,471
株主資本合計	4,515,573	4,742,005
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	250,446	214,478
評価・換算差額等合計	250,446	214,478
純資産合計	4,766,019	4,956,483
負債純資産合計	17,539,992	17,526,912

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)
売上高	1 26,514,492	1 26,714,481
売上原価	1 22,267,228	1 22,150,151
売上総利益	2 4,247,264	2 4,564,329
販売費及び一般管理費	1 3,998,903	1 4,334,013
営業利益	248,361	230,316
営業外収益		
受取利息	1 5,307	1 4,998
受取配当金	1 239,608	1 193,374
仕入割引	153,755	159,928
受取手数料	1 131,483	1 141,256
その他	1 77,125	1 54,466
営業外収益合計	607,282	554,023
営業外費用		
支払利息	1 55,781	1 52,435
株式交付費	20,843	-
支払手数料	18,296	45,858
関係会社事業損失引当金繰入額	92,082	20,687
貸倒引当金繰入額	888	1,288
その他	30,266	10,505
営業外費用合計	216,381	128,197
経常利益	639,262	656,142
特別利益		
固定資産売却益	666	288,273
特別利益合計	666	288,273
特別損失		
固定資産売却損	-	1,566
固定資産除却損	0	15,836
減損損失	-	142,078
関係会社株式評価損	-	53,883
その他	0	1,137
特別損失合計	0	214,500
税引前当期純利益	639,929	729,915
法人税、住民税及び事業税	152,036	313,454
法人税等調整額	15,153	140,063
法人税等合計	136,883	173,391
当期純利益	503,045	556,524

【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)		当事業年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	2,476,387	43.0	2,667,466	43.8
労務費		284,504	4.9	301,594	5.0
外注費		2,784,657	48.4	2,892,305	47.5
経費	2	212,949	3.7	224,926	3.7
当期総工事費用		5,758,498	100.0	6,086,292	100.0
期首未成工事支出金		1,166,374		1,132,602	
合計		6,924,872		7,218,895	
期末未成工事支出金		1,132,602		1,422,757	
他勘定振替高	3	313,509		513,409	
当期完成工事原価		5,478,760		5,282,728	

(注) 1 労務費に含まれる引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)
賞与引当金繰入額	34,989千円	34,332千円

2 主な内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)
支払運賃	49,861千円	49,977千円
旅費交通費	44,212千円	42,593千円
不動産賃借料	24,488千円	23,019千円
工事損失引当金繰入額	2,004千円	6,065千円
完成工事補償引当金繰入額	45,471千円	11,656千円

3 他勘定振替高の主な内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)
建設仮勘定への振替高	150,876千円	356,865千円
未収入金への振替高	82,067千円	- 千円
販売費及び一般管理費への 振替高	50,679千円	39,601千円

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算を採用しております。

【施設管理原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	28,983	1.8	19,928	1.2
労務費		29,458	1.8	31,656	1.8
外注費		1,413,579	87.5	1,504,183	87.1
経費		143,143	8.9	171,100	9.9
当期施設管理原価		1,615,163	100.0	1,726,868	100.0

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	99,400千円	122,058千円

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,621,500	1,404,604	1,404,604	300,301	300,301
当期変動額					
新株の発行	361,790	361,790	361,790		
剰余金の配当				37,458	37,458
当期純利益				503,045	503,045
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	361,790	361,790	361,790	465,587	465,587
当期末残高	1,983,290	1,766,394	1,766,394	765,889	765,889

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差 額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,326,405	29,244	29,244	3,355,650
当期変動額				
新株の発行	723,580			723,580
剰余金の配当	37,458			37,458
当期純利益	503,045			503,045
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		221,201	221,201	221,201
当期変動額合計	1,189,167	221,201	221,201	1,410,369
当期末残高	4,515,573	250,446	250,446	4,766,019

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,983,290	1,766,394	1,766,394	-	765,889	765,889
当期変動額						
剰余金の配当					170,621	170,621
固定資産圧縮積立金の積立				162,891	162,891	-
当期純利益					556,524	556,524
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	162,891	223,012	385,903
当期末残高	1,983,290	1,766,394	1,766,394	162,891	988,901	1,151,792

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	-	4,515,573	250,446	250,446	4,766,019
当期変動額					
剰余金の配当		170,621			170,621
固定資産圧縮積立金の積立		-			-
当期純利益		556,524			556,524
自己株式の取得	159,471	159,471			159,471
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			35,968	35,968	35,968
当期変動額合計	159,471	226,431	35,968	35,968	190,463
当期末残高	159,471	4,742,005	214,478	214,478	4,956,483

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品(受注生産品目)

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 商品、その他の製品、半製品、原材料、仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(3) 未成工事支出金

個別法による原価法

(4) 貯蔵品

最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、建物(建物附属設備は除く)、排水処理設備維持管理用の中空糸膜及び地下飲料化システムについては定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	3～37年
機械及び装置	3～12年
車両運搬具	2年
工具、器具及び備品	2～10年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンスリース取引

リース期間を耐用年数とする定額法

(4) 長期前払費用

均等償却

4．繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

5．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 完成工事補償引当金

完成工事の瑕疵担保等の費用の発生に備えるため、過去の実績に基づく見積額を計上しております。

(5) 製品保証引当金

製品の品質保証等の費用の発生に備えるため、過去の実績に基づく見積額を計上しております。

(6) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当期末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが出来る工事について、損失見込額を計上しております。

(7) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社の資産内容等を勘案して当該関係会社の債務超過額の中の当社負担見込額を計上しております。

(8) 株式給付引当金

株式給付規程に基づく当社グループ従業員への当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

6．収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

7．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第54条の4に定めるたな卸資産及び工事損失引当金の注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第76条の2に定める工事損失引当金繰入額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切り下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

損益計算書関係

前事業年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた0千円は、「固定資産除却損」0千円、「その他」0千円として組み替えております。

(追加情報)

BBT信託及びJ-ESOP信託の会計処理について

従業員に信託を通じて自社の株式を交付する取引について、連結財務諸表「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
短期金銭債権	45,201千円	46,757千円
短期金銭債務	375,035千円	371,440千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
投資有価証券	461,143千円	394,268千円

担保権によって担保されている債務

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
買掛金	539,425千円	493,711千円
工事未払金	1,166千円	11,719千円
計	540,591千円	505,430千円

3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
受取手形	135,309千円	168,048千円

4 当社においては運転資金の効率的な調達を行うため、株式会社三菱東京UFJ銀行及び株式会社伊予銀行をアレンジャーとするリボルビング・クレジット・ファシリティ契約を締結しております。

当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
資金調達枠	4,500,000千円	8,000,000千円
借入実行残高	2,900,000千円	4,500,000千円
差引額	1,600,000千円	3,500,000千円

なお、当該契約では、下記の条件のいずれかに抵触した場合、本契約上のすべての債務について、期限の利益を喪失する場合があります。

- 各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表（但し、連結の貸借対照表を作成した場合には、当該連結貸借対照表）における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における単体の貸借対照表（但し、連結の貸借対照表を作成した場合には、当該連結貸借対照表）における純資産の部の金額の75%の金額以上に維持すること。
- 各年度の決算期の末日における単体の損益計算書（但し、連結の損益計算書を作成した場合には、当該連結損益計算書）上の経常損益および当該決算期の直前の決算期に係る単体の損益計算書（但し、連結の損益計算書を作成した場合には、当該連結損益計算書）上の経常損益双方について経常損失を計上しないこと。

5 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
建物	2,260千円	2,260千円
機械及び装置	14,281千円	14,281千円

6 偶発債務

下記の会社のリース債務、金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
株式会社シルフィード	248,331千円	279,671千円
株式会社環境分析センター	7,475千円	- 千円
計	255,806千円	279,671千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額は、次のとおりであります。

関係会社との営業取引による取引高の総額

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	66,026千円	49,809千円
売上原価	1,020,703千円	960,156千円
販管費	18,708千円	181,967千円

関係会社との営業取引以外による取引高の総額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
	354,683千円	326,343千円

2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
給料及び手当	1,380,516千円	1,446,974千円
賞与引当金繰入額	196,102千円	176,348千円
役員賞与引当金繰入額	64,790千円	78,476千円
貸倒引当金繰入額	32,758千円	30,426千円
減価償却費	24,565千円	40,801千円
おおよその割合		
販売費	52.8%	49.4%
一般管理費	47.2%	50.6%

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式2,322,842千円、関係会社出資金93,248千円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式1,818,129千円、関係会社出資金93,248千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
繰延税金資産		
未払金	34,540千円	29,887千円
貸倒引当金	79,046千円	65,388千円
工事損失引当金	756千円	2,854千円
完成工事補償引当金	17,165千円	11,960千円
製品保証引当金	5,561千円	3,387千円
賞与引当金	98,618千円	83,706千円
減損損失	108,268千円	187,070千円
関係会社事業損失引当金	158,794千円	166,111千円
その他	81,193千円	163,426千円
繰延税金資産小計	583,946千円	713,793千円
評価性引当額	485,597千円	386,594千円
繰延税金資産合計	98,348千円	327,198千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	96,808千円	76,014千円
資産除去債務	15,294千円	20,434千円
為替差益	5,498千円	- 千円
固定資産圧縮積立金	- 千円	89,145千円
繰延税金負債合計	117,601千円	185,595千円
繰延税金資産(負債)の純額	19,253千円	141,603千円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	98,348千円	184,074千円
固定資産 - 繰延税金資産	- 千円	- 千円
流動負債 - 繰延税金負債	- 千円	- 千円
固定負債 - 繰延税金負債	117,601千円	42,470千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
法定実効税率	37.75%	37.75%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.79%	4.16%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	13.60%	9.53%
住民税均等割	4.14%	3.63%
評価性引当額の増減	9.85%	13.56%
その他	1.84%	1.31%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.39%	23.75%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成26年3月31日に、「所得税法等の一部を改正する法律（平成26年法律第10号）」が公布され、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法（平成23年法律第117号）」の一部が改正されたことにより、平成26年4月1日以後に開始する事業年度より復興特別法人税が廃止されました。

これに伴い、平成27年1月1日から開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の37.75%から35.37%に変更されます。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	383,873	380,768	33,751 (20,110)	34,375	696,515	261,419
	構築物	7,016	47,144	1,269 (241)	3,231	49,659	14,382
	機械及び装置	695,309	401,738	27,025 (27,025)	117,931	952,090	398,310
	車両運搬具	2,542	-	0	2,484	57	6,407
	工具、器具及び備品	28,355	17,445	211	17,214	28,374	175,823
	土地	1,586,479	64,051	379,862 (94,699)	-	1,270,669	-
	リース資産	95,350	15,518	5,819	21,454	83,595	87,804
	建設仮勘定	72,900	925,436	957,014	-	41,322	-
	計	2,871,828	1,852,103	1,404,953 (142,078)	196,691	3,122,286	944,148
無形固定資産	ソフトウェア	2,818	5,330	-	2,058	6,090	9,501
	リース資産	21,583	-	-	4,703	16,880	6,638
	その他	1,486	-	-	37	1,449	339
	計	25,889	5,330	-	6,799	24,419	16,479

(注) 1. 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	新配送センター	358,431千円
機械及び装置	地下水飲料化システム	400,872千円
土地	東京施設管理部事務所	60,731千円

3. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

土地	旧配送センター	266,899千円
----	---------	-----------

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	258,010	35,626	2,234	67,342	224,059
賞与引当金	261,241	236,660	261,241	-	236,660
役員賞与引当金	64,790	62,600	64,790	-	62,600
完成工事補償引当金	45,471	33,814	45,471	-	33,814
製品保証引当金	14,733	9,576	14,733	-	9,576
工事損失引当金	2,004	6,373	308	-	8,069
関係会社事業損失引当金	448,953	20,687	-	-	469,640
株式給付引当金	-	32,653	-	-	32,653

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.daiki-axis.com/
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することが出来ない旨定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第9期(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)平成26年3月28日四国財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年3月28日四国財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

事業年度 第10期第1四半期(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)平成26年5月14日四国財務局長に提出

事業年度 第10期第2四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)平成26年8月12日四国財務局長に提出

事業年度 第10期第3四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)平成26年11月12日四国財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成26年4月1日四国財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成26年7月2日四国財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年3月27日

株式会社ダイキアクス
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 黒 訓

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 賢 治

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイキアクスの平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイキアクス及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ダイキアックスの平成26年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ダイキアックスが平成26年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年3月27日

株式会社ダイキアックス
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 石 黒 訓

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 田 中 賢 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイキアックスの平成26年1月1日から平成26年12月31日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイキアックスの平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。